

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年 6 月20日
【事業年度】	第136期（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）
【会社名】	伊豆箱根鉄道株式会社
【英訳名】	IZUHAKONE RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 仁
【本店の所在の場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	（ 055 ） 977 - 1205
【事務連絡者氏名】	経理部会計課係長 秋山 研二
【最寄りの連絡場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	（ 055 ） 977 - 1205
【事務連絡者氏名】	経理部会計課係長 秋山 研二
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (千円)	13,447,238	12,888,073	12,018,992	12,301,521	12,008,367
経常利益又は経常損失 () (千円)	190,571	27,982	110,723	327,781	151,563
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	150,360	60,256	550,726	590,186	153,053
包括利益 (千円)	-	60,256	300,688	590,186	153,053
純資産額 (千円)	11,746,376	11,686,119	11,986,808	11,396,621	11,745,834
総資産額 (千円)	31,376,676	30,770,209	29,682,649	29,106,059	29,431,503
1株当たり純資産額 (円)	2,148.20	2,101.07	2,336.27	1,874.63	2,147.81
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	117.61	47.13	430.78	461.64	119.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	38.0	40.4	39.2	39.9
自己資本利益率 (%)	1.29	-	-	-	1.32
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	860,289	772,844	770,562	808,091	394,438
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	896,048	1,100,936	267,965	440,008	627,131
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,208	125,439	421,070	322,282	198,142
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	822,141	368,610	450,136	495,937	461,387
従業員数 (人)	1,826	1,780	1,697	1,662	1,668
(外、平均臨時雇用者数)	(150)	(154)	(139)	(134)	(128)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第132期及び第136期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第133期、第134期及び第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第133期、第134期及び第135期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第132期及び第136期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6. 第133期、第134期及び第135期の株価収益率は、当期純損失が計上されており、また、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (千円)	7,230,742	6,970,476	6,496,141	6,737,051	6,371,005
経常利益又は経常損失 () (千円)	140,973	111,364	41,262	292,507	137,221
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	137,939	62,842	646,789	611,476	169,418
資本金 (千円)	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000
発行済株式総数					
普通株式 (株)	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000
A 種優先株式 (株)	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
純資産額 (千円)	11,429,798	11,492,641	11,697,267	11,085,790	11,255,176
総資産額 (千円)	30,516,618	30,164,680	28,900,423	28,398,922	28,733,611
1 株当たり純資産額 (円)	1,900.58	1,949.73	2,109.79	1,631.50	1,764.02
1 株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち 1 株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 () (円)	107.90	49.16	505.92	478.29	132.52
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	38.1	40.5	39.0	39.2
自己資本利益率 (%)	1.21	0.55	-	-	1.52
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	437	455	451	445	444
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(14)	(15)	(18)	(12)

(注) 1 . 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 . 第132期、第133期及び第136期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 . 第134期及び第135期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 . 第134期及び第135期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 . 第132期、第133期及び第136期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6 . 第134期及び第135期の株価収益率は、当期純損失が計上されており、また、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正 5 年12月	駿豆鉄道株式会社設立。
6 年11月	富士水力電気株式会社より三島六反田～沼津間の電気鉄道と三島～大仁間の軽便鉄道を譲り受ける。
13年 8 月	大仁～修善寺間延長工事完成。
昭和 3 年12月	長岡自動車・古奈自動車を合併、乗合自動車・貸切自動車の営業開始。
9 年12月	丹那トンネル開通にともない駿豆線の起点を下土狩より現在の三島駅に変更。
13年 4 月	箱根遊船株式会社を合併。社名を駿豆鉄道箱根遊船株式会社に変更。 芦ノ湖航路、自動車専用道路の営業を継承。
13年 9 月	十国峠展望台完成。
15年11月	社名を駿豆鉄道株式会社に変更。
16年 8 月	大雄山鉄道株式会社を合併、小田原～大雄山間の鉄道及び小田原～久野間の乗合自動車の営業権を継承。
18年 8 月	湯河原自動車株式会社を合併、その営業路線を継承。
29年 4 月	伊豆海運汽船株式会社を合併、西伊豆航路の継承。
31年10月	十国峠ケーブルカー開通。
32年 6 月	社名を伊豆箱根鉄道株式会社に変更。
32年11月	沼津交通株式会社と業務提携。
34年 2 月	沼津貨物自動車運輸株式会社を合併。
34年 9 月	沼津自動車、修善寺合同、熱海観光タクシーの3社を合併。
35年12月	西熱海ホテル本館開業。
36年10月	東京証券取引所第二部に上場。
37年11月	ツバメ自動車株式会社と業務提携。
38年 4 月	箱根駒ヶ岳ロープウェー開通。
40年 8 月	昭和自動車株式会社と業務提携。
41年 3 月	昭和自動車株式会社が伊豆下田バス株式会社に商号変更して営業開始。
44年 3 月	一般乗用旅客自動車運送事業を伊豆箱根ハイヤー株式会社として分離。
45年 2 月	浜名湖遊覧船株式会社営業開始。
48年 7 月	下田プリンスホテル開業。
49年10月	伊豆箱根交通株式会社（現・連結子会社）設立。
52年 5 月	伊豆・三津シーパラダイス（旧・三津天然水族館）新装開業。
53年 9 月	箱根関所跡 船・バス発着所（現箱根関所旅物語館）開業。
55年10月	箱根十国峠レストハウス開業。
62年 5 月	箱根湖尻ターミナル開業。
平成元年 8 月	伊豆箱根自動車株式会社営業開始。
7 年10月	伊豆箱根観光バス株式会社営業開始。
15年 8 月	西伊豆航路 営業終了。
16年12月	東京証券取引所第二部上場廃止。
18年 8 月	ホテル事業から撤退。
18年 9 月	伊豆箱根観光バス株式会社解散。
18年10月	バス事業を伊豆箱根自動車株式会社に集約し、伊豆箱根バス株式会社（現・連結子会社）に商号変更して営業開始。
18年12月	伊豆下田バス株式会社解散。
19年 4 月	伊豆箱根企業株式会社（現・連結子会社）が、伊豆箱根観光株式会社を吸収合併。
21年 9 月	浜名湖遊覧船株式会社の全株式を譲渡。
22年 4 月	ツバメ自動車株式会社が、沼津交通株式会社を吸収合併し、商号を伊豆箱根タクシー株式会社（現・連結子会社）に変更。
26年 4 月	介護事業開業。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（伊豆箱根鉄道株式会社）、親会社2社及び子会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、次の各部門は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 鉄道部門（2社）……鉄道

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社・西武鉄道(株) 2

(2) バス部門（1社）……バス

事業の内容	会社名
バス事業	伊豆箱根バス(株) 1(A)

(3) タクシー部門（2社）……タクシー

事業の内容	会社名
タクシー事業	伊豆箱根交通(株) 1(A)・伊豆箱根タクシー(株) 1(A)

(4) レジャー・不動産部門（2社）……レジャー・不動産

事業の内容	会社名
鋼索鉄道事業	当社
索道事業	当社
自動車道事業	当社
船舶事業	当社
飲食店・物品販売業	当社・伊豆箱根企業(株) 1(B)
不動産賃貸業	当社
保険代理店事業	当社
介護事業	当社

(注) 1 連結子会社

2 関連当事者（西武鉄道(株)は親会社であります、事業上の緊密な関係はありません。）

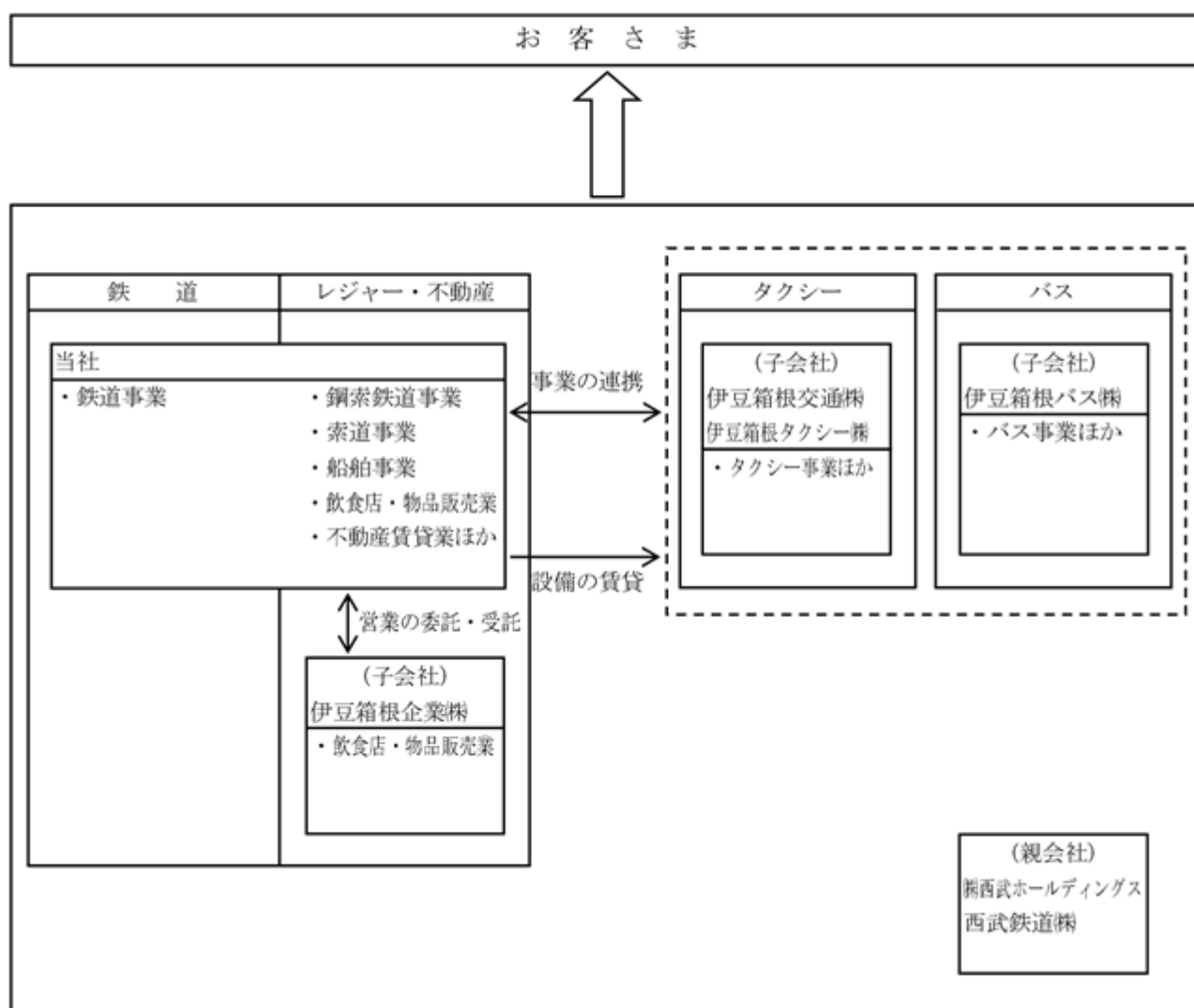
3 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれているとともに、関連当事者1社が含まれております。

4 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。

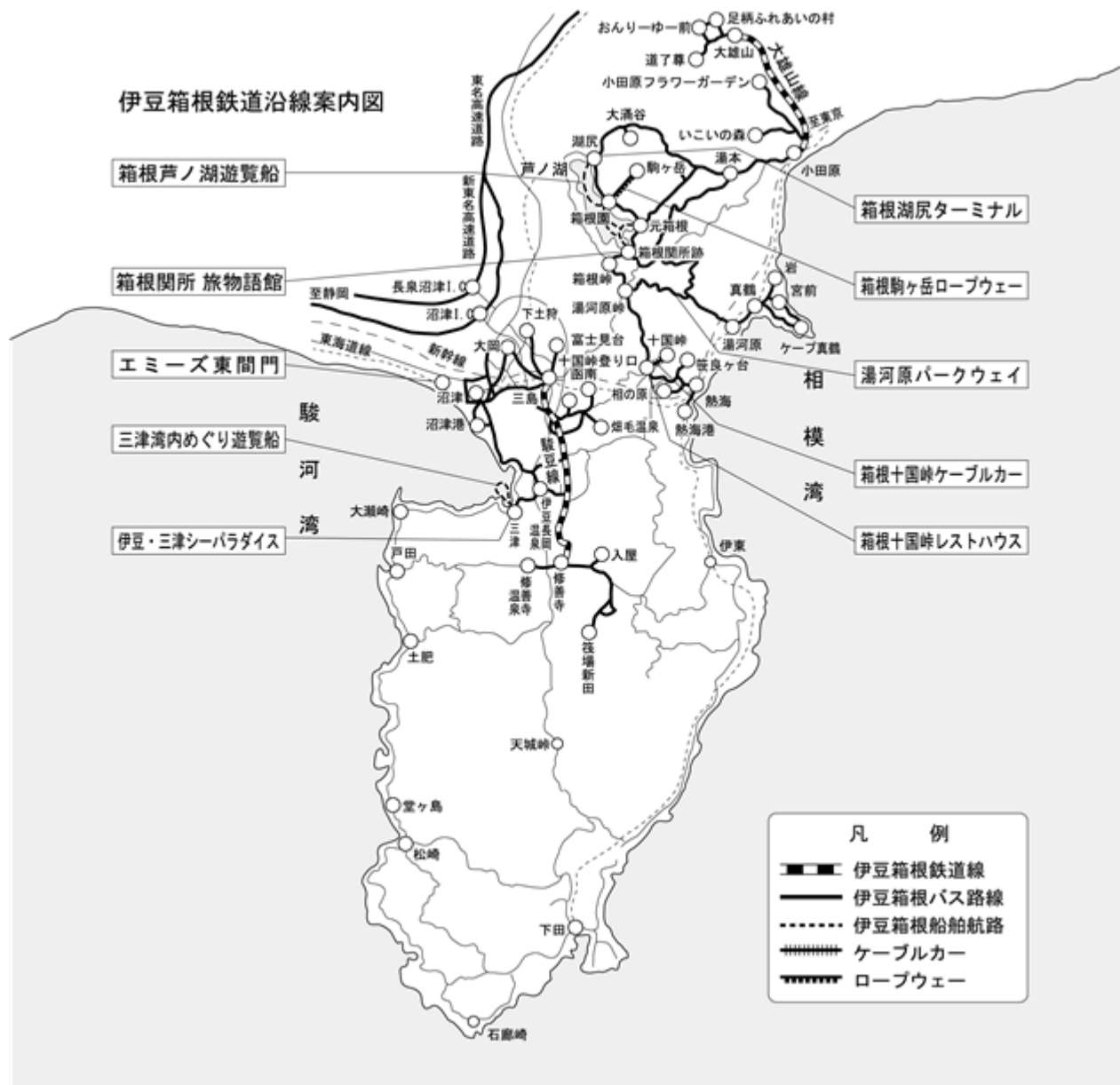
レジャー・不動産部門では、新たに介護事業に参入し、平成26年4月1日にショートステイとデイサービスの複合型介護施設「エミーズ東間門」を開業いたしました。

(企業集団の概要図)



(注) 上記図は、当社、連結子会社4社、親会社2社の概要図であります。

伊豆箱根鉄道沿線案内図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
伊豆箱根バス(株)	静岡県三島市	60,000	バス	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任有り
伊豆箱根交通(株)	静岡県沼津市	50,000	タクシー	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任有り
伊豆箱根タクシー(株)	静岡県三島市	30,000	タクシー	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任有り
伊豆箱根企業(株) 1	静岡県三島市	66,000	レジャー・ 不動産	100	当社の飲食店・物品販売業の 営業受託をしている。 役員の兼任有り
(親会社)					
(株)西武ホールディングス 2	東京都豊島区	50,000,000	西武グループ 全体の経営戦略 策定	被所有 73.97 (73.97)	
西武鉄道(株)	東京都豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産販売・ 賃貸 観光事業	被所有 73.97	

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社に該当しております。

3. 2: 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 伊豆箱根交通(株)及び伊豆箱根バス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	伊豆箱根交通(株)	伊豆箱根バス(株)
(1) 営業収益	2,342,605千円	2,584,615千円
(2) 経常利益	6,662千円	9,386千円
(3) 当期純利益又は損失()	24,111千円	6,458千円
(4) 純資産額	259,819千円	87,781千円
(5) 総資産額	698,537千円	436,524千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄道	300 (5)
バス	343 (27)
タクシー	769 (-)
レジャー・不動産	256 (96)
合計	1,668 (128)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
444 (12)	39.3	17.6	4,623,134

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄道	300 (5)
レジャー・不動産	144 (7)
合計	444 (12)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び子会社である伊豆箱根バス㈱並びに伊豆箱根企業㈱の組合は伊豆箱根鉄道労働組合と称し、平成26年3月31日現在の組合員数は644名であり、他に子会社の労働組合が2団体、組合員数は529名であり、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策や日銀の金融緩和政策を背景として、円安や株価上昇が進行し、企業収益や個人消費にも改善の兆しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方、円安に起因した原材料価格の高騰による物価上昇や、近隣諸国との外交不安、新興国経済の減速など、国内景気を下押しするリスクは存在しております。

このような経済情勢のなか、平成25年6月22日に富士山が世界文化遺産に登録され、国内外からの注目度が高まり、訪日外国人旅行者が一千万人を超えるなど、当社グループが営む事業においてもビジネスチャンスが到来したことから、各事業において“富士山”にちなんだ記念イベントや企画を実施し、また、静岡県や沿線自治体とも連携して、地域のPR活動を積極的に行い、誘客に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は120億8,367千円（前期比2.4%減）、営業利益は1億81,257千円（前期比49.6%減）、経常利益は1億51,563千円（前期比53.8%減）、当期純利益は1億53,053千円（前期当期純損失5億90,186千円）となりました。

なお、当社は平成26年4月1日に、介護サービス事業に新規参入いたしました。これは、全国的に高齢化が進むなか、当社グループの事業エリアにおいても高齢者のさらなる増加が見込まれ、介護サービスのニーズが増していくことが予想されるためであります。当社グループは、交通事業、レジャー事業を通じて地域社会の発展に寄与しておりますが、高齢社会の到来に向けて介護サービス事業を実施することにより、ご利用者さま、ご家族の生活を支え、明るく前向きな地域づくりに貢献し、地域から必要とされる企業を目指してまいります。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(鉄道)

鉄道事業は、駿豆線において、沿線地域における人口の減少や少子高齢化にともなう生産年齢人口の減少、基幹道路の整備によるモータリゼーションの加速から、鉄道需要が縮小傾向にあり、定期旅客及び定期外旅客ともに輸送人員は伸び悩みました。一方大雄山線においては、沿線に大手企業が進出したことや、通学利用が堅調だったことから、定期旅客及び定期外旅客ともに輸送人員は好調に推移いたしました。なお、鉄道事業全体では、電気料金の高騰が、経費増加の要因となっております。このような状況のなか、鉄道利用の促進を図るべく、沿線自治体や地元企業と連携したウォーキングイベントの実施や地場産品を活用したイベント電車の運行を積極的に行い、沿線の魅力をPRするとともに、観光を目的としたお客さまの誘致に努めてまいりました。また、当社の事業に親しんでいただくため、「親子電車操縦体験」や「親子電車教室」などのイベントを開催し、需要の喚起にも努めてまいりました。さらに、富士山が世界文化遺産に登録されたことを記念した限定乗車券の発売や新グッズの投入を行い、収益向上に繋げてまいりました。

施設面では、駿豆線の修善寺駅において、地元の伊豆市が中心となり行っている修善寺駅周辺整備事業の一環として駅舎の建て替えを進めておりましたが、平成25年10月5日より新駅舎の一部供用を開始いたしました。また、三島駅においては、ご利用いただくお客さまに“安全・安心・快適”をご提供するために、建物の老朽化対策工事を実施したほか、駅舎全体を木目調の柄で統一し、落ち着いた空間に仕上げました。

この結果、鉄道事業の営業収益は27億10,000千円（前期比0.1%増）、営業利益は93,948千円（前期比16.6%減）となりました。

業種	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	2,710,000	0.1

鉄道事業

伊豆箱根鉄道株

種別		単位	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	-
営業キロ		キロ	29.4	-
客車走行キロ		千キロ	4,953	0.2
旅客乗車人員	定期	千人	10,514	2.0
	定期外	千人	7,492	0.7

種別		単位	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	対前期増減率(%)
旅客収入	定期	千円	1,052,405	0.7
	定期外	千円	1,582,312	0.0
小計		千円	2,634,718	0.3
運輸雑収		千円	75,281	7.6
運輸収入合計		千円	2,710,000	0.1
乗車効率		%	19.3	0.2

(バス)

バス事業は、乗合バス部門においては、伊豆箱根バス株式会社が運行する路線の地域人口が減少し、バス需要が縮小傾向で推移するなか、近隣施設のイベント情報を収集し、効率的に増発運行を行ったことや、富士山が世界文化遺産に登録されたことを記念した企画乗車券「絶景富士山乗車券」の発売や「記念ラッピングバス」を運行するなどして、需要の喚起に努めてまいりました。また、バス需要が落ち込んでいる地域への戸別訪問を実施し、直接住民の方からご意見を頂戴してサービスの向上に努めた結果、売上高は前期を上回ることができました。貸切バス部門においては、平成25年4月1日より伊豆箱根鉄道株式会社の旅行部門を伊豆箱根バス株式会社の営業部門に統合し、貸切バスの直販部門を拡大したことから、旅行斡旋手数料収入が増加し、売上高向上に繋がりました。また、募集型企画旅行として、期間限定で企画した新商品「バス旅」が好調に推移し、売上高は前期を上回ることができました。しかし、バス事業においても燃料費の高騰が深刻化しており、収支を圧迫する要因となっております。このような状況のなか、伊豆箱根バス株式会社においては、安全運行に対する取り組みが評価され、公益社団法人日本バス協会が認定する「貸切バス事業者 安全性評価認定制度」において、現時点における最高評価である「2つ星」を獲得いたしました。さらに、安全に対する取り組みを映像化した「日々、安全安心のために」を動画サイトYouTubeで公開したり、車内にAEDを搭載し乗務員に救命講習を受講させるなど、安全・安心面において、充実を図ってまいりました。

この結果、バス事業の営業収益は25億84,615千円（前期比3.0%増）、営業損失は6,575千円（前期営業利益10,083千円）となりました。

業種	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
バス事業	2,584,615	3.0

(タクシー)

タクシー事業は、都市セクターにおいては、中長期的に続いていた需要の減退傾向からは脱しつつあり、特に平成25年12月ごろからは、東日本大震災以降落ち込んでいた夜間から深夜にかけてのタクシー利用が増加傾向で推移するなど、回復基調がみられましたが、売上高は前期を下回りました。観光セクターにおいては、伊豆長岡・修善寺地区での観光旅客の減少や宿泊施設からのタクシー依頼の減少など、非常に厳しい状況が続いております。一方熱海・箱根地区では、富士山が世界文化遺産に登録されたことや訪日外国人旅行者の増加がタクシー需要を後押ししたこと、熱海地区の競合他社が撤退したことが増収要因となり、売上高は好調に推移いたしました。このような状況のなか、乗務員の勤務体系の見直しを図り、タクシーの稼働率を上げる取り組みや、新規顧客獲得に向けた地道なセールス活動を行い、法人からの通勤用タクシー契約を複数獲得いたしました。

この結果、タクシー事業の営業収益は32億52,910千円（前期比1.9%減）、営業利益は3,807千円（前期営業損失1,076千円）となりました。

業種	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
タクシー事業	3,252,910	1.9

(レジャー・不動産)

鋼索鉄道・索道事業は、十国鋼索線において、“富士山”の絶景ポイントであるという利点を効果的に活用した情報発信や、伊豆箱根バス株式会社と連携し、熱海駅～十国峠登り口までの往復路線バス運賃と十国峠ケーブルカーの往復乗車券がセットになったお得な企画セット券「絶景富士山乗車券」を期間限定で発売するなど、需要の喚起に努めてまいりましたが、施設の老朽化にともなう更新・改修工事のため延べ48日間運休したことが影響し、売上高は前期をわずかに下回りました。駒ヶ岳索道線においては、年間を通じて強風による運休が多かったことや、平成26年2月に大雪の影響を受けましたが、平成25年4月27日に開業50周年を迎え、各種記念イベントの実施や限定記念グッズの販売、団体のお客さまに向けたお得な企画商品「箱根駒ヶ岳ロープウェー＋箱根芦ノ湖遊覧船 セットプラン」の発売など、積極的な営業施策が奏功し、特に訪日外国人旅行者の利用が堅調に推移し、売上高・輸送人員とも前期を大きく上回ることができました。

自動車道事業は、湯河原パークウェイにおいて、二輪自動車の利用が比較的堅調に推移したものの、秋の行楽シーズンに発生した台風や平成25年12月以降の積雪による交通規制が影響し、売上高・通行台数ともに前期を下回りました。

船舶事業は、箱根航路において、個人のお客さまが減少したものの、募集型企画旅行及び訪日外国人旅行者の利用が堅調に推移したことや、貸切船や箱根地区で開催されるイベントに合わせた増発便の運航を積極的に実施し、増収策を図った結果、売上高・乗船人員ともに、前期を上回ることができました。三津航路においては、繁忙期に臨時・増発便を運航し、需要の拡大に努めましたが、休日や祝日の多客時に強風による欠航が続いたことにより、売上高は伸び悩みました。

飲食店・物品販売業は、箱根地区のドライブイン各事業所において、飲食部門では年間を通じて訪日外国人旅行者の利用が堅調に推移するなか、レストラン利用を効率的な受注体制で受け入れ、利用者の取りこぼしを最小限に抑えたことで、売上高は好調に推移いたしました。売店部門においては、レストラン利用を目的に来店した訪日外国人旅行者の取り込みを図るべく、プライスカードの多言語化や富士山関連商品コーナーの設置、日本の歴史・文化・アニメなどの関連商品を充実させ、収益向上に努めたことにより、売上高は前期を上回ることができました。十国地区では、飲食部門において、地元の食材にこだわった特色のある新規メニューの投入や、旅行エージェントへの営業を強化したことにより、募集型企画旅行及び一般団体の利用が堅調に推移いたしました。売店部門が振るわず、売上高は伸び悩みました。このような状況のなか、売店部門においては、“購買意欲を高める売り場”を目指し、店内商品のレイアウトの変更や「くつろぎスペース」の充実を図り、需要の拡大に努めております。沼津地区の伊豆・三津シーパラダイスにおいては、ゴールデンウィークや夏休みの期間中、夜間延長営業「みとしープレミアムナイト」の開催やタレントを招いてのトークショーの実施、また、新たな取り組みとして平成26年3月に、第1回「みとしーフェスタ2014 ～みとしーでおまつりさわぎ～」を行うなど、誘客に努めてまいりましたが、個人・一般団体のお客さまともに伸び悩み、売上高も振るいませんでした。

鉄道沿線の物品販売業は、鉄道売店において、観光旅客数の減少が中長期的に続いているなか、当社沿線で開催されるウォーキングイベントや地域のイベントに積極的に出店いたしました。売上高は伸び悩みました。広告看板事業においては、Web媒体を活用した情報発信が増えつつあることや、経費削減のため広告費を縮小するクライアントが増加傾向にあるなか、新規で開店する事業者の情報をいち早くつかみ営業を強化してまいりましたが、売上高は伸び悩みました。なお、修善寺駅売店では、修善寺駅周辺整備事業の第一期工事の完了にともない、平成25年10月5日から名称を「IZU-LA SHUZENJI(イズーラ修善寺)」としてリニューアルオープンいたしました。

不動産事業は、不動産賃貸業に特化しておりますが、当社グループの事業エリアである静岡県・神奈川県西部地区においては、22年連続で住宅・商業地ともに地価が下落し、賃料水準も下げ止まらず、厳しい状況が続いております。このような状況のなか、地道な営業活動により賃貸物件の新規契約獲得や、賃借人とのコミュニケーションを積極的に図り、既契約が更新でき退去者を最小限に抑えることができました。しかし、沼津ビルの賃貸借契約が終了したことによる減収が大きく、売上高は前期を下回りました。

保険代理店事業は、各種保険料率の上昇や代理店を持たない割安な通信販売型保険の台頭など、他社との競争が激しさを増している状況下ではありますが、通信販売型では難しい細やかなサービスや提案、対面によるご案内・ご対応ができるという代理店ならではのメリットを最大限に活かした結果、売上高は概ね順調に推移いたしました。

この結果、レジャー・不動産事業の営業収益は43億8,986千円（前期比7.5%減）、営業利益は89,727千円（前期比60.4%減）となりました。

業種	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鋼索鉄道事業	43,491	2.2
索道事業	162,925	2.6
自動車道事業	71,389	3.8
船舶事業	307,872	0.0
飲食店・物品販売業	3,024,445	0.8
不動産賃貸業	473,599	17.9
その他	225,263	1.7
営業収益計	4,308,986	7.5

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ34,550千円減少し、当連結会計年度末には4億61,387千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億94,438千円(前連結会計年度は8億8,091千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億59,457千円に、減価償却費6億22,928千円などの非資金項目を調整した結果と、退職給付に係る債務の減少額1億43,019千円、仕入債務の減少額50,209千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、6億27,131千円(前連結会計年度は4億40,008千円の支出)となりました。これは主に固定資産の取得による支出6億85,877千円や、固定資産の除却による支出1億35,647千円、固定資産の売却による収入1億10,079千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億98,142千円(前連結会計年度は3億22,282千円の支出)となりました。これは借入金の純増加2億25,000千円及びリース債務の返済26,824千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、鉄道事業、バス事業、タクシー事業、レジャー・不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、1【業績等の概要】におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、政府の成長戦略による経済政策を背景とし、緩やかな景気の回復基調が続くと思われます。しかし、足許においては、消費税率の引き上げや円安に起因した原材料価格の高騰による物価の上昇など、国内景気を下押しするリスクが内在していることから、経済情勢の先行き不透明感は払拭されず、当社グループを取り巻く環境も、決して楽観できる状況ではありません。また、わが国の人口減少に伴う内需の縮小も、今後の当社事業に大きな影響を及ぼす懸念要因となっております。このような状況のなか、当社グループは「西武グループビジョン」の精神に則り、既存事業及び介護サービス事業等の新規事業活動を展開して、安全・安心の確保と地域密着経営の深耕を図りながら、地域社会発展への貢献、企業価値の向上、ひいては地域から必要とされる企業を目指してまいります。

鉄道事業をはじめとした交通事業では、安全の確保を最優先に掲げ、運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させるとともに、必要な安全投資を進め、更なる安全管理体制の強化を図ってまいります。また、少子化・高齢化・人口減少が進むなか、地域との連携を強化し、お客さまの利便性の向上や沿線地域の活性化を図り、収益の確保に努めてまいります。

不動産賃貸業では、保有(遊休)資産の効率的な運用方法を検討し、収益の拡大に繋げてまいります。また、既存物件の稼働率の向上に努め、安定的な事業基盤の確立に努めてまいります。

レジャー・サービス業では、当社事業エリアにおいては、近隣観光地の富士山が世界文化遺産に登録されたことや基幹道路の整備などにより、今後、観光交流客数の増加が見込まれます。これまで以上に、地域・行政との連携を強化し、地域の魅力や観光資源のポテンシャルを最大限引き出し、地域活性化と集客力向上に取り組んでまいります。また、旅行形態・消費構造、お客さまのニーズの変化に対応していくため、更なる顧客満足の追求とマーケティングの強化を図り、お客さまのニーズにお応えできる商品・サービスの提供に努めてまいります。特に訪日外国人旅行者においては、近年増加傾向にあるため、各種積極的な施策に注力することで、確実な取り込みを図ってまいります。

なお、平成26年4月1日に新規参入した介護サービス事業では、パートナー企業との連携を緊密にし、お客さまに質の高いサービスを提供しつつ、新たな顧客の獲得に努め、年間を通じて安定した稼働率を確保してまいります。また、平成26年秋に開設を予定しているエミーズ鴨宮につきましても、確実な計画の実行により、事業基盤の拡大に努めてまいります。

当社グループは、西武グループ企業の一員として、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、コンプライアンス体制及び内部統制システムの整備と運用を行い、コーポレートガバナンス体制の更なる強化を図ってまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化、コストの削減を徹底し、経営基盤の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。
なお、以下に記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済情勢等に関するリスク

当社グループは伊豆・箱根エリアを主たるマーケットとして事業を展開しており、当該エリアにおける旅客動向の影響を強く受けております。経済情勢の悪化による旅行需要の縮小や消費・消費単価の低迷などが、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 燃料費や電気料金の高騰に関するリスク

当社グループでは鉄道、バス、船舶、タクシー事業等の運輸事業を営んでおります。原油価格が高騰すると鉄道において電気動力費、バス・船舶・タクシーにおいて軽油・重油・オートガス等の燃料費が増加し、また、電力会社による更なる電気料金の値上げが実施された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 保有土地の含み損に関するリスク

当社は平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。その後の地価の下落に伴い再評価後の帳簿価額と時価との差額が大きくなり、さらにその傾向が続くと業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 大規模地震災害に関するリスク

想定される東海地震等が発生した場合には、鉄道、バス、船舶、その他の観光施設に多大な被害が予想されます。この被害を最小限に抑えるべく、施設等の耐震化工事を実施する他、防災訓練、情報網の整備等を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はありません。また、災害発生後には一時的に事業活動が停止する可能性があり、当社グループが被る影響は甚大なものとなる恐れがあります。

(5) 安全管理に関するリスク

当社グループの事業においては、「安全・安心」を最重要課題と認識し、運輸安全マネジメント体制や食品衛生管理体制の強化、あるいは施設の安全対策の実施など、安全管理には万全の注意を払っております。しかしながら、当社の責任に起因する重大事故が発生した場合や、火災、テロ行為、戦争等の被害を被った場合、事故対策費用、補償金等多大な費用を要するほか、当社グループの信用を毀損する可能性があります。

(6) 自然災害・天候等に関するリスク

台風や豪雨等により自然災害が発生した場合には、当社グループ営業施設への被害や事業活動の中断も想定されます。また、当社グループの観光施設（ケーブルカー、ロープウェー、遊覧船、ドライブイン等）は主として箱根地区に集中しており、天候状況によって来客数の減少が見込まれるほか、新型インフルエンザ等治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、各事業において来客数の減少あるいは休業も懸念され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 少子高齢化に関するリスク

当社グループでは運輸事業やレジャー事業など地域に密着した事業を展開しております。そのため、少子高齢化による就業・就学人口の減少や現在または将来における人口の減少により、鉄道業やバス業等における輸送人員の減少、レジャー施設の利用人員の減少などが懸念され、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 情報システム・情報管理に関するリスク

当社グループはさまざまな事業分野で多くのITシステムを使用しておりますが、これらのシステムにおいて事故・災害もしくは人為的ミスによりその機能に重大な障害が発生した場合、あるいは当社が取り扱うお客さまの個人情報や機密情報について重大な情報漏洩事故が発生した場合、当社グループの信用の低下に伴う営業収益の減少もしくは事故対策費用の発生により、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産・負債・純資産の状況

(資産の部)

減価償却などによる固定資産の減少があった一方、未収金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ3億25,443千円の増加となりました。

(負債の部)

借入金が増加しましたが、退職給付に係る負債の減少により前連結会計年度末に比べ23,768千円の減少となりました。

(純資産の部)

当期純利益の計上と、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3億49,212千円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローに記載のため本項目の記載は省略しております。

(2) 経営成績

(営業収益と営業損益)

1[業績等の概要](1)業績に記載のため本項目の記載は省略しております。

(営業外損益と経常損益)

消費税増税を目前に控え、物価上昇の懸念や先行き不透明感が払拭されず、厳しい状況の下、不要不急経費の見直しや、ローコストオペレーションによる事業運営の効率化を図り、営業利益は1億81,257千円となりました。支払利息も前連結会計年度に比べ5,028千円ほど減少し、経常利益は1億51,563千円となりました。

特別利益と特別損失には、補助金等の受入額とそれに相対する圧縮額を同額計上しました。そのほか、特別利益の固定資産売却益は前連結会計年度に比べ増加し、結果、特別損益は7,894千円の利益となりました。

(当期純損益)

経常利益の1億51,563千円に特別損益の7,894千円を加算し、これに、法人税等調整額を加味した結果、当期純利益は1億53,053千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、鉄道事業においては事業用資産の維持更新を中心に投資を行い、レジャー・不動産事業においては施設のリニューアルを中心に投資を行い、グループ全体では5億53,223千円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の内容は、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	対前期増減率(%)
鉄道	239,391	16.8
バス	25,902	0.9
タクシー	105,026	19.6
レジャー・不動産	182,902	42.8
合計	553,223	3.4

各セグメントの主な設備投資内容を示すと、次のとおりであります。

(鉄道)

鉄道事業	駿豆線	三島駅老朽化対策工事	35,677千円
	大雄山線	電車線路改良	10,236千円

(バス)

バス事業	バス	バス中古車両9両差替	14,531千円
------	----	------------	----------

(タクシー)

タクシー事業	タクシー	土地購入	49,423千円
		タクシー22両差替	37,813千円

(レジャー・不動産)

レジャー事業	不動産賃貸	建物建替え及び新築工事	36,182千円
	鋼索鉄道	運転制御装置	11,496千円

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の新設の計画として、タクシー事業の車両57両代替112,482千円を予定しておりましたが、主要な設備の新設の計画を見直しております。

なお、前連結会計年度において減損損失を計上しました沼津ビルの解体工事は、当連結会計年度末をもって終了しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 鉄道

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
駿豆線	静岡県	(4,752) 307,059	7,115,841	1,303,800	234,105	29,734	8,683,482	(-) 171
大雄山線	神奈川県	(473) 89,799	4,094,419	604,122	121,177	18,106	4,837,825	(2) 80
計	-	(5,225) 396,858	11,210,260	1,907,923	355,283	47,840	13,521,307	(2) 251

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ(km)	駅数	軌間(m)	電圧(V)	変電所数	線路	
							単線(km)	側線(km)
駿豆線	三島～修善寺	19.8	13	1.067	1,500	3ヶ所	19.812	2.610
大雄山線	小田原～大雄山	9.6	12	1.067	1,500	3ヶ所	9.634	0.820
計	-	29.4	25	-	-	6ヶ所	29.446	3.430

(ロ) 車両

線路名	在籍車						
	制御電動客車(両)	電動客車(両)	制御客車(両)	貨車(両)	電気機関車(両)	工事専用車(両)	計(両)
駿豆線	10	10	10	12	2	-	44
大雄山線	7	7	7	4	-	1	26
計	17	17	17	16	2	1	70

(ハ) 車庫及び工場

線路名	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
駿豆線	静岡県三島市	15,394	595,963	41,243	12,583	1,231	651,021
大雄山線	神奈川県南足柄市	1,285	84,810	2,160	80	457	87,508
計	-	16,679	680,773	43,403	12,663	1,689	738,530

(2) バス

提出会社

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	在籍 車両数 (両)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
伊豆箱根バス	静岡県三島市 他	18,614	1,540,890	113,127	21,977	107	1,676,102	94	-

(注) 伊豆箱根バスは伊豆箱根バス㈱に賃貸しております。

国内子会社

会社名	事業所所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	在籍 車両数 (両)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
伊豆箱根バス㈱	本社 他 静岡県三島市 他	(1,680) -	-	1,559	39,990	3,749	45,300	109	(27) 343

(3) タクシー

提出会社

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装 置 及 び 運 搬 具	その他	計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
伊豆箱根交通 本社 他	静岡県沼津市	(1,137) 6,189	790,270	51,723	866	1,084	843,945	-
伊豆箱根タク シー 本社 他	静岡県三島市	2,026	189,550	43,549	-	0	233,100	-
計	-	(1,137) 8,215	979,821	95,273	866	1,084	1,077,045	-

(注) 伊豆箱根交通本社他及び伊豆箱根タクシー本社他はそれぞれ伊豆箱根交通㈱及び伊豆箱根タクシー㈱に賃貸しております。

国内子会社

会社名	事業所所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	在籍 車両数 (両)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
伊豆箱根交通㈱	本社 他 静岡県沼津市 他	(802) 2,745	287,978	149,739	39,818	19,016	496,549	296	(-) 557
伊豆箱根タクシー㈱	本社 他 静岡県三島市 他	(428) 3,792	91,066	25,496	22,555	6,445	145,564	124	(-) 212
計	-	(1,231) 6,537	379,044	175,233	62,374	25,461	642,113	420	(-) 769

(4) レジャー・不動産

(A) 鋼索鉄道事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
十国鋼索線	静岡県函南町	8,842	4,472	60,509	22,544	327	87,853	(-)8

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ (km)	駅数	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数	線路	
							単線(km)	側線(km)
十国鋼索線	十国登り口～十国峠	0.3	2	1.435	440	1ヶ所	0.300	-

(ロ) 車両

線路名	鋼索客車(両)
十国鋼索線	2

(注) 車庫及び工場としての設備はありません。

(B) 索道事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
駒ヶ岳索道線	神奈川県箱根町	(9,112) -	-	218,232	2,672	4,592	225,496	(-)13

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ (km)	駅数	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数	線路
駒ヶ岳索道線	箱根園～駒ヶ岳頂上	1.7	2	0.6	440	1ヶ所	交走式 1.700km

(ロ) 車両

線路名	索道搬器(器)
駒ヶ岳索道線	2

(注) 車庫及び工場としての設備はありません。

(C) 自動車道事業

路線区間	営業料程 (m)	有効幅員 (m)	所在地	土地		建物 及び 構築物	機械装 置 及 び 運 搬具	その他	計	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
湯河原広河原～ 湯河原峠	5,708	6.5	神奈川県 湯河原町	1,247,341	31,212	200,994	-	0	232,206	(-)6
芦ノ湯～大芝	4,820	6.5	神奈川県 箱根町	2,726	-	-	-	-	-	-
計	10,528	-	-	1,270,067	31,212	200,994	-	0	232,206	(-)6

(D) 船舶事業

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装 置 及 び 運 搬具	その他	計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
箱根船舶営業所	神奈川県箱根町	(1,996) 1,112	51,381	197,239	70,867	586	320,074	(3) 35
沼津船舶営業所	静岡県沼津市	181	17,349	293	9,180	0	26,822	(-) 4
計	-	(1,996) 1,293	68,730	197,532	80,047	586	346,897	(3) 39

船舶

船舶名	総屯数(屯)	種類	機関	速力(ノット)	定員(人)
あしのこ丸 (注) 1	236.00	鋼鉛	ディーゼル 260×2馬力	11	700
はこね丸 (注) 1	265.00	鋼鉛	ディーゼル 260×2	11	700
十国丸 (注) 1	337.00	鋼鉛	ディーゼル 260×2	11	700
第二こま (注) 1	135.00	軽合金	ディーゼル 260×2	11	250
チャッピー (注) 2	69.00	F R P 鉛	ディーゼル 604	10	150

(注) 1. 平水航路

箱根芦ノ湖にて使用

2. 海洋航路

三津湾内周遊にて使用

(E) 飲食店・物品販売業、旅行業ほか

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	従業員数 (人)	概要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
観光施設									
伊豆・三津 シーパラダイス	静岡県 沼津市	23,860	606,379	541,402	42,557	12,730	1,203,069	(16) 43	鉄筋コンクリート造2階建 水族館・食堂・ 売店
十国峠レスト ハウス	静岡県 函南町	147,142	1,736	109,300	9,350	4,236	124,623	(21) 17	鉄骨造一部鉄筋 コンクリート造 2階建 食堂・売店
箱根関所 旅物語館	神奈川県 箱根町	7,318	417,308	193,526	5,354	1,232	617,421	(21) 19	鉄筋コンクリート造2階建 食堂・売店
ドライブイン 湯河原峠	静岡県 函南町	20,444	27,779	54,072	13	0	81,865	-	鉄骨造平家建 食堂・売店
箱根湖尻 ターミナル	神奈川県 箱根町	6,022	419,021	51,919	1,104	1,807	473,853	(10) 10	鉄骨造2階建 食堂・売店
沿線事業	静岡県 三島市他	-	-	18,455	1,850	2,000	22,306	(20) 19	駅売店他 (土地は鉄道事業に含む)
小計	-	204,788	1,472,224	968,676	60,230	22,006	2,523,138	(88) 108	-
その他の施設									
介護事業	静岡県 沼津市 他	(1,926) -	-	-	-	33,443	33,443	-	土地・建物等は 賃借
幹旋業	静岡県 三島市他	-	-	160	1,694	-	1,854	(-) 15	-
箱根土地 他	神奈川県 箱根町 他	929,158	172,827	2,667	5,195	-	180,691	-	観光事業用地
北沢土地 他	静岡県 三島市 他	1,341,991	511,177	1,250	-	-	512,427	-	同上
大島土地	東京都 大島町	97,972	533	-	-	-	533	-	同上
小計	-	(1,926) 2,369,121	684,538	4,078	6,890	33,443	728,951	(-) 15	-
計		(1,926) 2,573,910	2,156,763	972,755	67,120	55,450	3,252,089	(88) 123	-

(F) 不動産賃貸業

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	従業員数 (人)	概要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
賃貸施設									
沼津ビル	静岡県 沼津市	831	434,699	-	-	-	434,699	(-) 9	当期末日 建物解体
広小路ビル	静岡県 三島市	85	18,965	26,100	-	0	45,066	-	鉄骨造 3 階建
五百羅漢駅 ビル	神奈川県 小田原市	-	-	45,718	-	0	45,718	-	鉄筋コンクリー ト造 4 階建 (土地は鉄道事 業に含む)
小田原貸店舗	神奈川県 小田原市	(141) -	0	5,503	-	-	5,503	-	鉄骨造 2 階建
梅園町土地	静岡県 熱海市	3,210	200,023	4,578	-	-	204,602	-	美術館賃貸
プラザ あいおい	静岡県 浜松市 中区	7,460	567,243	124,586	-	0	691,830	-	鉄骨造 他 平家建
名古屋貸店舗	愛知県 名古屋市 港区	1,395	162,232	9,956	-	-	172,188	-	鉄骨造平家建
沼津駅北口 ビル	静岡県 沼津市	155	49,708	61,507	-	142	111,358	-	鉄骨造 5 階建
和田河原駅 ビル	神奈川県 南足柄市	-	-	53,448	-	219	53,667	-	鉄筋コンクリー ト造 4 階建 (土地は鉄道事 業に含む)
上沢土地	静岡県 函南町	504	24,151	-	-	-	24,151	-	定期借地権付土 地
三島・東本町	静岡県 三島市	3,001	390,000	-	-	-	390,000	-	同上
田町駅前 貸店舗	静岡県 三島市	2,747	376,604	14,392	-	0	390,996	-	鉄骨造平家建
岩原貸店舗	神奈川県 南足柄市	1,055	127,678	22,621	-	-	150,299	-	同上
大岡土地	静岡県 沼津市	4,092	372,800	-	-	-	372,800	-	定期借地権付土 地
大仁駅前 貸店舗	静岡県 伊豆の国 市	742	53,587	59,368	-	-	112,955	-	鉄骨造 2 階建
沼津駅前 パーキング	静岡県 沼津市	1,107	410,990	6,352	-	0	417,343	-	鉄骨造 5 階建
大仁駅前 パーキング	静岡県 伊豆の国 市	2,275	128,856	3,945	-	492	133,294	-	鉄骨造 2 階建 収容台数200台
沼津大手町 パーキング	静岡県 沼津市	366	67,711	908	5,607	-	74,226	-	機械式 収容台数32台
土肥貸店舗 他	静岡県 伊豆市 他	(88) 20,893	350,352	47,585	-	143	398,082	-	鉄筋コンクリー ト造 平家建 他
計		(229) 49,925	3,735,605	486,574	5,607	997	4,228,784	(-) 9	-

(5) 本社

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装 置 及 び 運 搬具	その他	計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
本社ビル	静岡県三島市	30,038	1,295,857	343,584	13,719	27,716	1,680,878	(5) 88

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産(有形)であります。

なお、金額には消費税は含んでおりません。

2. 賃借している土地の面積については()で外書きしております。

3. 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

なお、上記以外にそれぞれの事業の本社管理部門に従事している従業員19(3)名がおります。

4. 本社については、セグメント情報では鉄道事業及びレジャー・不動産事業に配賦しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工年月 (平成 年 月)	完成予定年月 (平成 年 月)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
鉄道	冷房装置ユニット代替	39,000	-	自己資金	26.5	26.8
タクシー	車両45両代替	81,000	-	自己資金	26.4	27.3
バス	車両12両代替	83,000	-	自己資金	26.6	27.1

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,220,000
A種優先株式	900,000
計	5,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,280,000	1,280,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
A種優先株式	900,000	900,000	非上場	単元株式数は100株であります。 (注)
計	2,180,000	2,180,000	-	-

(注) A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1)優先配当金

当社は、ある事業年度中の特定の日を基準日(3月31日を含む。)として当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株の払込金額相当額に100分の5を乗じた額を当該事業年度における上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)を金銭により配当する。ただし、A種優先配当金の支払を当社の株主総会が決定する前に、同じ事業年度中に定められた基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行ったとき、または行うことを当社が決定したときは、その額を控除し、残額がある場合に、当該残額を配当する。

ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し剰余金が配当された後に残余の剰余金があるときは、普通株主または普通登録株式質権者に対してA種優先配当金と同額にいたるまで剰余金の配当を行うことができ、さらに残余の剰余金について配当を行うときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者及び普通株主または普通登録株式質権者に対し、1株につき同等の金額を支払う。

(2)残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株の払込金額相当額を金銭により支払う。

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(3)取得請求権

A種優先株主は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額が5億円を超えることを条件とし、毎年5億円を限度として、法令の定める範囲で、その保有するA種優先株式の全部または一部につき、当社に対してその取得を請求することができる。

取得を請求するA種優先株主は、発行に際して取締役会で定める期間（以下「取得請求可能期間」という。）に当社に申し出るものとする。

第1項の限度額を超えてA種優先株主からの取得請求があった場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えにA種優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付する。

（４）取得条項

当社は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額（ただし、直前の取得請求可能期間になされた取得請求に応じて当社が取得したか取得することを決定した自己株式の簿価を控除する。）から5億円を控除した額を限度として、法令の定める範囲で、A種優先株式の一部または全部を取得することができる。

一部取得の場合は、抽選その他の方法により決定する。

当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えにA種優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付する。

（５）議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

（６）株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利の付与等

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。

当社は、A種優先株主に対し、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当てを受ける権利または会社法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当てまたは新株予約権の無償割当てを行わない。

（７）配当金の除斥期間等

配当財産が金銭である場合は、その支払開始日から満5年を経過してもなお受領されないときは、当社はその配当金の支払義務を免れるものとする。

前項の金銭には利息を付けない。

（８）会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

（９）議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年9月27日 (注)1.	900,000	2,180,000	4,500,000	5,140,000	4,500,000	4,825,907
平成18年9月27日 (注)2.	—	2,180,000	4,500,000	640,000	4,500,000	325,907

(注)1. 第三者割当による新株式(優先株式)の発行

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

割当先 西武鉄道株式会社

2. 会社法第447条第3項及び会社法第448条第3項に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数 100株）								単元未満 株式の状況 （ 株 ）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個 人			
株主数（人）	-	3	-	15	2	-	993	1,013	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	212	-	9,551	11	-	2,959	12,733	6,700
所有株式数の 割合（％）	-	1.66	-	75.01	0.09	-	23.24	100.00	-

(注)1. 自己株式1,567株は「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

A種優先株式

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数 100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個 人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 （単元）	-	-	-	9,000	-	-	-	9,000	-
所有株式数の 割合（％）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	1,840,893	84.44
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	16,200	0.74
宗教法人 大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	8,832	0.41
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	3,000	0.14
板倉 孝明	静岡県伊豆の国市	2,600	0.12
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	2,000	0.09
芹澤 数雄	静岡県田方郡函南町	1,800	0.08
中西 潤	兵庫県神戸市須磨区	1,800	0.08
栗山 忠	静岡県牧之原市	1,500	0.07
中西 典子	兵庫県神戸市須磨区	1,420	0.06
計	-	1,880,045	86.24

(注)上記のほか、自己株式が1,567株あります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権数 の割合(%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋 1 丁目16番15号	9,408	73.97
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	162	1.27
宗教法人 大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	88	0.69
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 丁目10番地	30	0.24
板倉 孝明	静岡県伊豆の国市	26	0.20
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28番 1 号	20	0.16
芹澤 数雄	静岡県田方郡函南町	18	0.14
中西 潤	兵庫県神戸市須磨区	18	0.14
栗山 忠	静岡県牧之原市	15	0.12
中西 典子	兵庫県神戸市須磨区	14	0.11
計	-	9,799	77.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A 種優先株式 900,000	-	「1(1) 発行済株式」の 「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,271,800	12,718	同上
単元未満株式	普通株式 6,700	-	-
発行済株式総数	2,180,000	-	-
総株主の議決権	-	12,718	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 8 個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊豆箱根鉄道 株式会社	静岡県三島市大場 300番地	1,500	-	1,500	0.07
計	-	1,500	-	1,500	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	32,620
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (一)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,567	-	1,567	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、運輸業を中心とする極めて公共性の高い会社であり、配当につきましては、長期にわたり安定した配当を継続することを基本とし、当期の業績、今後の経営環境を総合的に勘案し、決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当期は当期純利益を計上する事ができましたが、今後の経営環境の変化に対応すべく自己資本の充実を図るため、配当については前期に引き続きその実施を見送りました。

当社といたしましては、今後はより一層の収益性の向上と財務体質の改善に努め、競争力の強化と安定的な経営基盤の確立を図るとともに、復配に向けて努力していく所存であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長 社長 執行役員		中 村 仁	昭和35年 5月22日生	昭和58年 4月 西武不動産㈱入社 昭和59年 4月 西武鉄道㈱入社 平成16年11月 同社管理本部財務部長 平成18年 2月 ㈱プリンスホテル財務部長 平成18年 3月 ㈱西武ホールディングス財務部長 平成18年 6月 西武鉄道㈱執行役員財務部長 平成19年 6月 監査役就任 ㈱西武ホールディングス執行役員関連事業部長兼財務部長 平成20年 6月 西武鉄道㈱執行役員鉄道本部運輸部長 平成22年 6月 同社取締役上席執行役員鉄道本部計画管理部長 平成23年 4月 専務執行役員就任、総合企画部長 平成23年 6月 取締役就任 平成24年 5月 代表取締役社長社長執行役員就任（現任）	(注) 3	—
取締役 常務 執行役員		鳥居 武徳	昭和37年 6月 2日生	昭和60年 4月 西武鉄道㈱入社 平成17年 6月 同社鉄道本部車両部次長 平成18年 6月 同社鉄道本部車両部部長 平成19年 6月 同社鉄道本部車両部長 平成22年 6月 同社執行役員スマイル&スマイル部長 平成23年 2月 同社執行役員鉄道本部車両部長 平成24年 5月 常務執行役員就任（現任） 平成24年 6月 取締役就任（現任）	(注) 4	—
取締役 上席 執行役員	営業部長	杉山 正浩	昭和40年 4月27日生	昭和61年 3月 当社入社 平成19年 9月 経理部次長兼会計課長兼経営企画本部経営企画部次長 平成20年 3月 経理部次長兼財務課長兼経営企画本部経営企画部次長 平成21年 4月 総合企画部主計室長兼財務課長 平成22年 7月 総合企画部部長（主計担当）兼主計室長 平成23年 4月 執行役員就任、総合企画部部長（主計担当）兼主計室長 平成24年 4月 経理部長 平成24年 6月 取締役就任（現任） 上席執行役員就任（現任） 平成25年 6月 営業部長委嘱（現任） 平成25年 6月 伊豆箱根企業㈱代表取締役就任（現任）	(注) 4	—
取締役 上席 執行役員	人事部長	椎野 均	昭和33年 4月18日生	昭和60年 1月 伊豆箱根企業㈱入社 昭和61年 5月 当社入社 平成22年 7月 監査室長兼監査課長 平成23年 4月 監査部長兼監査課長 平成24年 4月 執行役員就任、人事部長（現任） 平成25年 6月 取締役就任（現任） 上席執行役員就任（現任）	(注) 3	—
取締役 上席 執行役員	鉄道部長	土屋貴紀	昭和41年 7月 7生	平成元年 3月 西武鉄道㈱入社 平成 2年 4月 当社入社 平成19年 3月 伊豆箱根企業㈱入社 平成19年 4月 同社業務管理部長 平成19年 4月 同社取締役業務管理部長 平成21年 3月 同社取締役業務管理部長兼当社出向営業部次長 平成21年 6月 当社入社 平成22年 7月 業務管理部部長 平成23年 4月 執行役員就任、業務管理部部長 平成24年 4月 鉄道部長（現任） 平成26年 6月 取締役就任（現任） 上席執行役員就任（現任）	(注) 4	—
取締役		高藤忠治	昭和26年 1月14日生	昭和48年 4月 ㈱静岡銀行入社 平成 7年 6月 同行支店担当部長 平成 8年 4月 同行営業推進部長兼支店担当部長 平成10年 6月 同行理事富士中央支店長 平成11年 4月 同行執行役員沼津支店長 平成13年 6月 同行常務執行役員東部カンパニー長 平成15年 6月 同行取締役常務執行役員 平成17年 6月 同行取締役副会長 平成19年 6月 静岡不動産㈱代表取締役社長 平成20年 6月 同社代表取締役会長 平成21年 1月 ㈱マキヤ社外取締役（現任） 平成25年 6月 取締役就任（現任） 平成25年 6月 静岡不動産㈱取締役会長（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		小田原 進	昭和26年 3月19日生	昭和49年 3月 当社入社 平成17年12月 経営企画本部経営企画室長 平成18年 1月 経営企画本部経営企画部長 平成19年 3月 執行役員就任 平成21年 4月 総合企画部部长 平成21年 6月 取締役就任、営業部長委嘱 上席執行役員就任 平成21年 6月 伊豆箱根企業㈱代表取締役就任 平成24年 4月 常務執行役員就任 平成25年 6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 3	—
監査役		田島 幸夫	昭和27年 7月11日生	昭和53年 4月 西武不動産㈱入社 昭和63年10月 西武鉄道㈱入社 平成16年 6月 同社管理本部企画部長 平成17年 3月 同社経営企画本部経営政策室長 平成17年 6月 同社取締役上席執行役員経営企画本部経営政策室長 平成18年 2月 ㈱西武ホールディングス執行役員経営企画部長 平成18年 9月 同社執行役員経営企画部長兼上場準備室長 平成19年 6月 同社常務取締役常務執行役員 平成20年 6月 同社取締役 平成21年 6月 ㈱西武プロパティーズ代表取締役社長 平成24年 6月 監査役就任（現任） 西武鉄道㈱常勤監査役（現任）	(注) 6	—
監査役		廣瀬 貢一	昭和46年 1月 8日生	平成 5年 3月 西武鉄道㈱入社 平成22年 4月 ㈱西武ホールディングス入社経理部マネジャー 平成23年 7月 ㈱プリンスホテルへ出向、経理部次長 平成23年11月 西武鉄道㈱へ出向、経理・J-SOX推進部課長 平成24年 4月 ㈱西武ホールディングス総合企画本部経営企画部経営戦略室長（現任） 平成24年 6月 監査役就任（現任） 西武建設㈱社外監査役（現任）	(注) 6	—
監査役		若 林 眞	昭和33年 3月13日生	昭和56年 4月 ㈱東京銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成 3年11月 司法試験合格 平成 6年 4月 弁護士登録(東京弁護士会) 中村・村上法律事務所入所 平成 8年 4月 松田・若林法律事務所開設 平成12年 4月 若林・渡邊法律事務所開設 平成23年 6月 監査役就任（現任）	(注) 5	—
計						普通株式 —

(注) 1. 取締役高藤忠治は、社外取締役であります。

2. 監査役田島幸夫、廣瀬貢一及び若林眞は、社外監査役であります。

3. 平成25年 6月19日開催の定時株主総会終結のときから 2年間

4. 平成26年 6月20日開催の定時株主総会終結のときから 2年間

5. 平成23年 6月21日開催の定時株主総会終結のときから 4年間

6. 平成24年 6月20日開催の定時株主総会終結のときから 4年間

7. 当社では、意思決定・監査と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、上記取締役兼務者 5名及び次の 2名であります。

執行役員 新宅 広樹 執行役員 佐藤 広樹

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、西武グループ企業の一員として、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役会は社外取締役1名を含む6名で構成され、原則として月に1回以上開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行の監督をしております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、各監査役は取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社及び伊豆箱根鉄道グループ各社の取締役から業務の執行や重要書類について聴取及び調査するなどして、取締役の職務執行の適正性・適法性を監査しております。

また、当社では意思決定と業務執行の迅速化・効率化を図るべく執行役員制度を導入しており、原則月に2回執行役員等による経営会議を開催し、業務執行上の重要事項について審議をしております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では平成18年5月に「伊豆箱根鉄道内部統制基本方針」を策定し、内部統制システムの強化が当社を含めた西武グループ全体の企業価値の向上に資するものととらえ、本基本方針に則った体制整備を進めております。

内部統制の仕組みとしては、社内規程等により業務執行を行う各部門の職務権限を明確にし、稟議制度等により部門間の相互牽制を行っております。

コンプライアンス体制につきましては、当社グループを含む西武グループ全体の課題であるとの認識から、西武グループとして企業倫理委員会を設置し、企業倫理における基本方針及び具体的施策の決定、問題の解決や再発防止策の検討等を行っております。更に当社グループに社長執行役員を委員長としたコンプライアンス推進委員会を設置し、コンプライアンスに関する方針や施策の指示・周知を行っております。

また、「西武グループ企業倫理規範」に則り、持株会社である株式会社西武ホールディングスと連携し、当社コンプライアンス課が中心となって伊豆箱根鉄道グループのコンプライアンス推進のため、コンプライアンスマニュアルの作成・周知、コンプライアンスホットラインの設置・周知等を行っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の監査・コンプライアンス部（9名）を設置しており、定期的に各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行っております。

監査役監査については社外監査役3名を含む監査役4名で行っております。監査役は取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社及び伊豆箱根鉄道グループ各社の取締役から業務の執行や重要書類について聴取及び調査するなどして、取締役の職務執行の適正性・適法性を監査しております。相互連携につきましては、監査役、監査・コンプライアンス部、会計監査人が相互に適宜会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施するよう努めております。

二．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりであります。

会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	滝口 隆弘	新日本有限責任監査法人	3年
	加山 秀剛		1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である高藤忠治氏は当社と人的関係、資本的關係及び取引関係はありません。当社の社外監査役であります田島幸夫氏は当社の親会社である西武鉄道株式会社の常勤監査役であります。当社の社外監査役である廣瀬貢一氏は当社の親会社である株式会社西武ホールディングスの社員及び当社の親会社である西武鉄道株式会社の子会社である西武建設株式会社の社外監査役であります。また、当社の社外監査役である若林眞氏は当社と人的関係、資本的關係及び取引関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

「西武グループリスク管理基本方針」及び「西武グループリスク管理規程」に基づいて総務部にリスク管理統括機能を置き、当社グループのリスク管理体制の整備、推進やリスクの把握・統制に努めております。また、「西武グループ危機管理規程」に基づき、リスクが顕在化した場合に迅速な対策を講じることができる体制を整備しております。防災・環境については特別委員会を各々設置し、対策の立案と実施を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	員数（名）	報酬等の額（千円）
取締役 （うち社外取締役）	7 (2)	38,533 (2,407)
監査役 （うち社外監査役）	3 (1)	15,125 (6,000)
合計 （うち社外役員）	10 (3)	53,658 (8,407)

- （注）１．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- ２．取締役の報酬限度額は、昭和57年６月25日開催の第104回定時株主総会において月額800万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
- ３．監査役の報酬限度額は、昭和57年６月25日開催の第104回定時株主総会において月額150万円以内と決議いただいております。
- ４．当事業年度末現在の取締役は５名（うち社外取締役１名）、監査役は４名（うち社外監査役３名）であります。表中の取締役及び監査役の員数には、平成25年６月19日開催の第135回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役２名（うち社外取締役１名）と監査役１名が含まれております。
- また、同株主総会終結の時をもって退任した無報酬の取締役１名と在任している無報酬の社外監査役２名は、表中の取締役及び監査役の員数には含めておりません。
- ５．監査役小田原進氏は、第135回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した後、監査役に就任したため、員数と報酬等の額につきましては、取締役在任期間は取締役に、監査役在任期間は監査役に含めて掲載しております。
- ６．上記の報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の積立額3,100千円（取締役３名分2,530千円、監査役２名分570千円）が含まれております。
- なお、社外取締役及び社外監査役については、役員退職慰労引当金の設定はしておりません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第１項に規定する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会が円滑に運営されることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

Ａ種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	400	26,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	400	26,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が新日本有限責任監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務を行っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等の額については、当社の規模・特性、監査日数等の諸要件を勘案して、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第68条の規定に基づき、連結財務諸表規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を的確に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入する親会社である㈱西武ホールディングスと連携をとり、また、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,937	461,387
受取手形及び売掛金	5 339,797	368,618
商品	6,889	8,621
貯蔵品	97,399	95,000
繰延税金資産	4,572	4,241
その他	443,340	970,807
貸倒引当金	1,892	5,582
流動資産合計	1,386,045	1,903,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,219,825	15,455,067
減価償却累計額	11,403,100	10,681,767
建物及び構築物（純額）	1, 2 4,816,725	1, 2 4,773,299
機械装置及び運搬具	11,187,151	11,003,479
減価償却累計額	10,402,040	10,331,275
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 785,110	1, 2 672,203
土地	1, 4 21,423,533	1, 4 21,402,658
リース資産	87,750	87,241
減価償却累計額	61,614	36,821
リース資産（純額）	26,136	50,419
建設仮勘定	32,215	85,426
その他	1,524,847	1,520,671
減価償却累計額	1,388,319	1,403,175
その他（純額）	1, 2 136,528	1, 2 117,495
有形固定資産合計	27,220,249	27,101,504
無形固定資産		
リース資産	2,861	7,013
その他	162,319	122,382
無形固定資産合計	165,181	129,395
投資その他の資産		
投資有価証券	50,224	50,224
長期貸付金	357,000	342,000
繰延税金資産	10,559	12,803
その他	102,798	70,981
貸倒引当金	186,000	178,500
投資その他の資産合計	334,582	297,509
固定資産合計	27,720,013	27,528,409
資産合計	29,106,059	29,431,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	480,196	429,986
短期借入金	1 5,722,000	1 5,847,000
リース債務	11,528	16,155
未払法人税等	34,663	13,819
賞与引当金	114,841	114,835
商品券等引換損失引当金	63,000	56,000
その他	1,963,418	1,986,056
流動負債合計	8,389,648	8,463,854
固定負債		
長期借入金	1 978,000	1 1,078,000
リース債務	20,123	44,983
繰延税金負債	2,944	2,543
再評価に係る繰延税金負債	4 5,948,512	4 5,938,836
退職給付引当金	1,969,418	-
役員退職慰労引当金	49,186	28,247
退職給付に係る負債	-	1,631,861
資産除去債務	58,192	41,201
その他	293,410	456,140
固定負債合計	9,319,788	9,221,814
負債合計	17,709,437	17,685,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,000	640,000
資本剰余金	325,907	325,907
利益剰余金	199,618	365,726
自己株式	16,879	16,911
株主資本合計	1,148,647	1,314,722
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	4 10,247,974	4 10,234,919
退職給付に係る調整累計額	-	196,192
その他の包括利益累計額合計	10,247,974	10,431,112
純資産合計	11,396,621	11,745,834
負債純資産合計	29,106,059	29,431,503

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	12,301,521	12,008,367
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,611,080,555	2,610,928,615
販売費及び一般管理費	1,286,663	1,289,494
営業費合計	11,942,218	11,827,109
営業利益	359,303	181,257
営業外収益		
受取利息	8,640	9,104
受取配当金	2,101	2,118
受託工事収入	34,838	23,697
バス路線運行維持費補助金	13,461	12,648
未引換旅行券受入益	-	34,977
その他	66,413	46,136
営業外収益合計	125,455	128,681
営業外費用		
支払利息	113,768	108,739
その他	43,209	49,636
営業外費用合計	156,977	158,375
経常利益	327,781	151,563
特別利益		
固定資産売却益	37,281	386,221
工事負担金等受入額	55,134	392,314
補助金収入	7,139	1,930
特別利益合計	69,554	480,466
特別損失		
固定資産売却損	41,617	4291
固定資産圧縮損	62,249	394,244
固定資産除却損	571,108	513,180
減損損失	7883,211	754,587
その他	32,450	10,268
特別損失合計	1,050,637	472,572
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（ ）	653,301	159,457
法人税、住民税及び事業税	16,190	16,741
法人税等調整額	79,305	10,336
法人税等合計	63,114	6,404
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失（ ）	590,186	153,053
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	590,186	153,053

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失（ ）	590,186	153,053
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	590,186	153,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	590,186	153,053
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,000	325,907	659,034	16,879	1,608,063
当期変動額					
当期純損失（ ）			590,186		590,186
土地再評価差額金の取崩			130,770		130,770
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	459,416	-	459,416
当期末残高	640,000	325,907	199,618	16,879	1,148,647

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,378,744	10,378,744	11,986,808
当期変動額			
当期純損失（ ）			590,186
土地再評価差額金の取崩			130,770
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	130,770	130,770	130,770
当期変動額合計	130,770	130,770	590,186
当期末残高	10,247,974	10,247,974	11,396,621

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,000	325,907	199,618	16,879	1,148,647
当期変動額					
当期純利益			153,053		153,053
土地再評価差額金の取崩			13,054		13,054
自己株式の取得				32	32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	166,107	32	166,075
当期末残高	640,000	325,907	365,726	16,911	1,314,722

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,247,974	-	10,247,974	11,396,621
当期変動額				
当期純利益				153,053
土地再評価差額金の取崩				13,054
自己株式の取得				32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13,054	196,192	183,137	183,137
当期変動額合計	13,054	196,192	183,137	349,212
当期末残高	10,234,919	196,192	10,431,112	11,745,834

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（ ）	653,301	159,457
減価償却費	708,640	622,928
減損損失	883,211	54,587
退職給付引当金の増減額（ は減少）	79,958	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	68,800	20,938
商品券等引換損失引当金の増減額（ は減少）	4,000	7,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,137	5
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,453	3,809
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	143,019
受取利息及び受取配当金	10,742	11,222
支払利息	113,768	108,739
固定資産売却損益（ は益）	5,663	85,930
固定資産圧縮損	62,249	394,244
固定資産除却損	71,108	13,180
工事負担金等受入額	55,134	392,314
補助金収入	7,139	1,930
売上債権の増減額（ は増加）	1,331	28,820
たな卸資産の増減額（ は増加）	18,018	667
仕入債務の増減額（ は減少）	4,085	50,209
その他	24,491	99,229
小計	939,695	509,374
利息及び配当金の受取額	10,826	11,280
利息の支払額	115,125	108,428
法人税等の還付額	-	15,451
法人税等の支払額	27,304	33,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,091	394,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	617,191	685,877
固定資産の売却による収入	11,554	110,079
固定資産の除却による支出	14,887	135,647
長期貸付金の回収による収入	15,000	15,000
工事負担金等に係る収支	159,624	42,832
その他	5,891	26,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	440,008	627,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	125,000
長期借入れによる収入	-	222,000
長期借入金の返済による支出	100,000	122,000
リース債務の返済による支出	22,282	26,824
自己株式の取得による支出	-	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,282	198,142
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	45,800	34,550
現金及び現金同等物の期首残高	450,136	495,937
現金及び現金同等物の期末残高	495,937	461,387

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称は、第1[企業の概況] 4[関係会社の状況]に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

商品及び貯蔵品

主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業等については主として定率法を採用し、レジャー・不動産事業については主として定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,633,178千円)は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による均等額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ．工事負担金等の処理

鉄道事業等において地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。また、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。なお、鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、工事負担金等受入額から直接控除しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。これにより、退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が16億31,861千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1億96,192千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は153.46円増加しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）

1．概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2．適用予定日

平成27年３月期の期首より適用予定です。

3．当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、平成27年３月期の期首において、退職給付に係る負債が1億59,620千円増加するとともに、利益剰余金が1億59,620千円減少する予定です。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(財団抵当)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	11,188,969千円	11,185,592千円
建物及び構築物	1,868,098	1,907,923
機械装置及び運搬具	424,679	355,283
有形固定資産「その他」	67,856	47,840
計	13,549,603	13,496,639

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	1,100,000千円	1,200,000千円
(内1年以内返済予定額)	(122,000)	(122,000)

2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
5,024,500千円	5,418,745千円

3. 偶発債務

下記の会社の借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式会社西武ホールディングス	1,000,000千円	- 千円

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月日……平成12年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
7,020,224千円	7,079,960千円
(うち、賃貸等不動産 1,374,876千円)	(うち、賃貸等不動産 1,365,170千円)

5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	659千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	582,141千円	633,259千円
経費	226,099	209,328
諸税	14,681	14,627
減価償却費	38,740	41,278

2. 退職給付費用及び引当金繰入額の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	114,841千円	114,835千円
退職給付費用	165,251	106,857
役員退職慰労引当金繰入額	5,858	6,431

3. 固定資産売却益の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地 他	4,720千円	41,374千円
運搬具	2,561	44,847

4. 固定資産売却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬具	1,617千円	291千円

5. 固定資産除却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
本社構内排水処理施設 他	71,108千円	営業所既存建物 他 13,180千円

6. 工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸事業営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	26,045千円	99,050千円

7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
静岡県沼津市	賃貸施設	土地・建物 他
静岡県熱海市	遊休資産	土地

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
静岡県沼津市	観光施設	土地
静岡県沼津市	遊休資産	土地・建物 他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

建物及び構築物	408,298千円
土地	228,300
有形・無形固定資産「その他」	3,111
撤去費用	243,500
計	883,211

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

建物及び構築物	3,769千円
土地	47,322
有形・無形固定資産「その他」	-
撤去費用	3,495
計	54,587

(4) 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,280,000	-	-	1,280,000
A種優先株式	900,000	-	-	900,000
合計	2,180,000	-	-	2,180,000
自己株式				
普通株式	1,547	-	-	1,547
合計	1,547	-	-	1,547

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,280,000	-	-	1,280,000
A種優先株式	900,000	-	-	900,000
合計	2,180,000	-	-	2,180,000
自己株式				
普通株式	1,547	20	-	1,567
合計	1,547	20	-	1,567

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	495,937千円	461,387千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	495,937	461,387

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、介護事業における施設什器(その他・工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	88,225	120,853
1年超	321,692	316,553
合計	409,917	437,407

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	55,126	49,917
1年超	80,302	67,462
合計	135,429	117,379

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、顧客及び貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金（短期借入金及び長期借入金）は営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金の返済期日は決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、取引先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社は、借入金の支払金利の変動リスクに対して、借入金の一部について金利の固定化を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	495,937	495,937	-
(2)受取手形及び売掛金	339,797	339,797	-
(3)長期貸付金(*1)	372,000		
貸倒引当金(*2)	186,000		
	186,000	186,000	-
資産計	1,021,735	1,021,735	-
(1)買掛金	480,196	480,196	-
(2)短期借入金(*3)	5,600,000	5,600,000	-
(3)長期借入金(*3)	1,100,000	1,103,986	3,986
負債計	7,180,196	7,184,182	3,986

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金は「(3)長期貸付金」に含めて表示しております。

(*2) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は「(3)長期借入金」に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	461,387	461,387	-
(2)受取手形及び売掛金	368,618	368,618	-
(3)長期貸付金(*1)	357,000		
貸倒引当金(*2)	178,500		
	178,500	178,500	-
資産計	1,008,505	1,008,505	-
(1)買掛金	429,986	429,986	-
(2)短期借入金(*3)	5,725,000	5,725,000	-
(3)長期借入金(*3)	1,200,000	1,198,823	1,176
負債計	7,354,986	7,353,809	1,176

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金は「(3)長期貸付金」に含めて表示しております。

(*2) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は「(3)長期借入金」に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

長期貸付金については、貸倒に対する信用リスクを加味して算定した貸倒引当金を計上してあるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	50,224	50,224

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	304,251	-	-	-
受取手形及び売掛金	339,797	-	-	-
長期貸付金	15,000	60,000	75,000	222,000
合計	659,049	60,000	75,000	222,000

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	209,221	-	-	-
受取手形及び売掛金	368,618	-	-	-
長期貸付金	15,000	60,000	75,000	207,000
合計	592,839	60,000	75,000	207,000

４．短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	5,600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	122,000	122,000	122,000	122,000	122,000	490,000
合計	5,722,000	122,000	122,000	122,000	122,000	490,000

当連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	5,725,000	-	-	-	-	-
長期借入金	122,000	146,600	146,600	146,600	146,600	491,600
合計	5,847,000	146,600	146,600	146,600	146,600	491,600

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度の非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,224千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務 (千円)	1,762,854
ロ. 未積立退職給付債務 (千円)	1,762,854
ハ. 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	182,106
ニ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	133,714
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	254,956
ヘ. 退職給付引当金 (ロ + ハ + ニ + ホ) (千円)	1,969,418

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用 (千円)	110,912
ロ. 利息費用 (千円)	28,799
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	91,053
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	17,254
ホ. 過去勤務費用の費用処理額 (千円)	48,259
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ) (千円)	165,251

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.9%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

13年

(4) 数理計算上の差異の処理年数

3年 (翌連結会計年度から償却することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を設けております。
なお、連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	1,346,869	千円
勤務費用	55,126	
利息費用	25,590	
数理計算上の差異の発生額	4,425	
退職給付の支払額	181,047	
退職給付債務の期末残高	1,242,113	

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	415,984	千円
退職給付費用	42,592	
退職給付の支払額	68,829	
退職給付に係る負債の期末残高	389,747	

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,631,861	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,631,861	

退職給付に係る負債	1,631,861	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,631,861	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	55,126	千円
利息費用	25,590	
会計基準変更時差異の費用処理額	91,053	
数理計算上の差異の費用処理額	59,245	
過去勤務費用の費用処理額	48,259	
簡便法で計算した退職給付費用	42,592	
確定給付制度に係る退職給付費用	106,857	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異	91,053	千円
未認識過去勤務費用	206,697	
未認識数理計算上の差異	78,894	
合 計	194,538	

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.9%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	43,544	40,870
退職給付引当金	699,374	-
退職給付に係る負債	-	580,017
役員退職慰労引当金	17,530	10,111
減損損失	917,854	734,064
繰越欠損金	2,054,046	696,799
分譲土地評価損	71,090	68,604
貸倒引当金	66,624	65,209
その他	114,738	112,016
繰延税金資産小計	3,984,804	2,307,693
評価性引当額	3,969,672	2,290,647
繰延税金資産合計	15,131	17,045
繰延税金負債		
資産除去債務	2,944	2,543
繰延税金負債合計	2,944	2,543
繰延税金資産(負債)の純額	12,186	14,501
再評価に係る繰延税金負債	5,948,512	5,938,836

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,572千円	4,241千円
固定資産 - 繰延税金資産	10,559	12,803
固定負債 - 繰延税金負債	2,944	2,543

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、 記載を省略しております。	法定実効税率 37.7% (調整)
	交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.6
	繰越欠損金の期限切れ 1,041.8
	評価性引当金の増減額 1,077.8
	住民税等均等割 11.2
	収用等の特別控除額 5.0
	法人住民税等の確定差額 3.3
	その他 2.2
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率 4.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.4%になります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用資産及び賃貸施設の一部に使用されている有害物質を除去する義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を22年～26年と見積り、割引率は2.20%～2.28%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	57,304千円	58,192千円
時の経過による調整額	888	908
資産除去債務の履行による減少額	-	17,900
期末残高	58,192	41,201

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、静岡県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,710,693	5,033,423
期中増減額	677,270	125,454
期末残高	5,033,423	4,907,969
期末時価	4,562,731	4,370,187
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	131,573	129,947
期中増減額	1,626	40,332
期末残高	129,947	89,615
期末時価	209,766	178,640

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(5,166千円)であり、主な減少額は減損損失(633,567千円)及び減価償却費(47,006千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(15,977千円)であり、主な減少額は減価償却費(28,904千円)及びその他不動産への移動(105,581千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	424,592	334,419
賃貸費用	183,712	136,441
差額	240,880	197,978
その他(売却損益等)	874,167	13,780
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産		
賃貸収益	8,651	8,931
賃貸費用	3,651	3,516
差額	5,000	5,415
その他(売却損益等)	-	20,532

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社が使用する部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内で事業活動を展開しており、事業の特性などを考慮し、鉄道事業、バス事業、タクシー事業、レジャー・不動産事業の4つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業の内容は次のとおりであります。

- | | | |
|----------------|-------|----------------------------------|
| (1) 鉄道事業 | ----- | 鉄道事業 |
| (2) バス事業 | ----- | バス事業 |
| (3) タクシー事業 | ----- | タクシー事業 |
| (4) レジャー・不動産事業 | ----- | 船舶事業、飲食店・物品販売業、旅行業、不動産賃貸業、介護事業など |

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,701,277	2,477,359	3,306,011	3,816,873	12,301,521	-	12,301,521
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,611	32,200	11,407	843,910	894,130	894,130	-
計	2,707,889	2,509,559	3,317,419	4,660,783	13,195,652	894,130	12,301,521
セグメント利益又は 損失()	112,679	10,083	1,076	226,428	348,115	11,187	359,303
セグメント資産	15,259,174	329,187	949,214	13,076,075	29,613,651	507,592	29,106,059
その他の項目							
減価償却費	296,060	35,908	114,547	261,459	707,975	5,104	702,870
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	287,685	26,145	130,678	128,044	572,555	-	572,555

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額 894,130千円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額11,187千円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額 507,592千円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額 5,104千円については、主に連結会社間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：千円）

	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	合計	調整額 （注）1	連結 財務諸表 計上額 （注）2
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,702,926	2,543,952	3,244,659	3,516,829	12,008,367	-	12,008,367
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,073	40,663	8,250	792,157	848,146	848,146	-
計	2,710,000	2,584,615	3,252,910	4,308,986	12,856,513	848,146	12,008,367
セグメント利益又は 損失（ ）	93,948	6,575	3,807	89,727	180,907	350	181,257
セグメント資産	15,739,304	361,524	908,159	12,891,560	29,900,548	469,045	29,431,503
その他の項目							
減価償却費	268,760	33,629	92,522	222,247	617,160	-	617,160
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,391	25,902	105,026	182,902	553,223	-	553,223

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）営業収益の調整額 848,146千円については、主に連結会社間取引消去等であります。

（２）セグメント利益又は損失（ ）の調整額350千円については、主に連結会社間取引消去等であります。

（３）セグメント資産の調整額 469,045千円については、主に連結会社間取引消去等であります。

２．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：千円）

	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	883,211	-	883,211

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：千円）

	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	全社・消去	合計
減損損失	-	-	27,596	26,990	-	54,587

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱西武 ホールディ ングス	東京都 豊島区	50,000,000	西武グル ープ全体 の経営戦 略策定	(被所有) 間接 73.97%	債務の保証 資金の貸付 資金の借入	債務の保証 保証料の受取 資金の貸付 利息の受取 資金の借入 利息の支払	1,000,000 3,070 72,876 459 68,630 1,462	- 未収金 - 未収金 短期借入金 未払費用	- 251 - 4 100,000 208
親会社	西武鉄道㈱	東京都 豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産 販売・賃貸 観光事業	(被所有) 直接 73.97%	債務の被保証	当社の銀行 借入金に対 する債務の 被保証	1,100,000	-	-

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 債務の保証及び保証料の受取については、金融機関からの借入金に対する債務保証であり、保証料は協議のうえ合理的に決定しております。
- (2) 資金の貸借については、CMS(キャッシュマネジメントシステム)にかかるものであり、担保は受け入れておりません。なお、資金貸付及び資金借入の取引金額は期中平均残高を記載しております。利息の受取・支払については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。
- (3) 当社の銀行借入金に対する債務の被保証については、金融機関からの借入金に対する債務の被保証であります。保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱西武 ホールディ ングス	東京都 豊島区	50,000,000	西武グル ープ全体 の経営戦 略策定	(被所有) 間接 73.97%	債務の保証 資金の貸付 資金の借入	保証料の受取 資金の貸付 利息の受取 資金の借入 利息の支払	250 207,534 1,245 32,945 617	- - - 短期借入金 未払費用	- - - 225,000 445
親会社	西武鉄道㈱	東京都 豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産 販売・賃貸 観光事業	(被所有) 直接 73.97%	債務の被保証	当社の銀行借入 金に対する債務 の被保証 保証料の支払	1,200,000 6	- 未払費用	- 6

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 債務の保証料の受取については、金融機関からの借入金に対する債務保証でありましたが、平成25年12月4日をもって終了しております。
- (2) 資金の貸借については、CMS(キャッシュマネジメントシステム)にかかるものであり、担保は受け入れておりません。なお、資金貸付及び資金借入の取引金額は期中平均残高を記載しております。利息の受取・支払については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。
- (3) 当社の銀行借入金に対する債務の被保証については、金融機関からの借入金に対する債務の被保証であり、保証料は協議のうえ合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	西武建設㈱	東京都豊島区	11,000,000	建設事業	- %	鉄道受託 工事の発注 建設及び修繕工事	鉄道受託 工事の発注等	403,942	未払金	298,179

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事発注価格は、西武建設㈱を含む多数の業者の入札のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	西武建設㈱	東京都豊島区	11,000,000	建設事業	- %	鉄道受託 工事の発注 建設及び修繕工事	鉄道受託 工事の発注等	711,288	未払金	683,648

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事発注価格は、西武建設㈱を含む多数の業者の入札のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株) 西武ホールディングス(平成26年4月23日に東京証券取引所市場第一部に上場しました。)

西武鉄道(株)(非上場であります。)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,874円63銭	2,147円81銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()	461円64銭	119円72銭

(注) 1 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,396,621	11,745,834
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	9,000,000	9,000,000
(うち優先株式)	(9,000,000)	(9,000,000)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,396,621	2,745,834
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	1,278,453	1,278,433

3 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	590,186	153,053
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (千円)	590,186	153,053
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,278,453	1,278,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,600,000	5,725,000	1.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	122,000	122,000	2.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,935	15,297	1.60	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	978,000	1,078,000	2.04	平成27年6月30日～ 平成36年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,049	42,675	1.47	平成27年4月1日～ 平成31年4月19日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,729,985	6,982,973	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 上表の1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、連結貸借対照表の金額より消費税相当額を除いております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	146,600	146,600	146,600	146,600
リース債務	13,286	12,736	9,192	7,459

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	2,981,659	6,183,277	9,260,242	12,008,367
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	150,678	264,335	208,917	159,457
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	139,565	249,370	188,493	153,053
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	109.17	195.06	147.44	119.72

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	109.17	85.89	47.62	27.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	370,547	338,641
未収運賃	77,894	107,969
未収金	5 458,884	5 818,665
商品	6,889	8,621
貯蔵品	66,932	59,951
前払費用	16,695	20,506
短期貸付金	4 69,000	4 88,000
工事立替金	13,280	142,671
その他の流動資産	21,517	18,800
貸倒引当金	1,889	5,268
流動資産合計	1,099,751	1,598,559
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 22,317,525	1, 2 22,460,206
減価償却累計額	8,739,932	8,938,898
有形固定資産（純額）	13,577,592	13,521,307
無形固定資産	99,643	71,824
鉄道事業固定資産合計	13,677,236	13,593,131
鋼索鉄道事業固定資産		
有形固定資産	369,521	2 352,001
減価償却累計額	299,839	264,148
有形固定資産（純額）	69,681	87,853
無形固定資産	126	126
鋼索鉄道事業固定資産合計	69,808	87,979
索道事業固定資産		
有形固定資産	1,014,711	1,016,103
減価償却累計額	777,193	790,606
有形固定資産（純額）	237,518	225,496
無形固定資産	89	89
索道事業固定資産合計	237,607	225,586
自動車道事業固定資産		
有形固定資産	1,328,745	1,337,515
減価償却累計額	1,091,489	1,105,308
有形固定資産（純額）	237,255	232,206
無形固定資産	123	123
自動車道事業固定資産合計	237,378	232,330
船舶事業固定資産		
有形固定資産	2 2,025,134	2 2,024,620
減価償却累計額	1,647,807	1,677,722
有形固定資産（純額）	377,327	346,897
無形固定資産	398	387
船舶事業固定資産合計	377,726	347,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
付帯事業固定資産		
有形固定資産	2 18,650,688	2 17,482,388
減価償却累計額	8,367,234	7,248,365
有形固定資産（純額）	10,283,453	10,234,022
無形固定資産	3,007	1,967
付帯事業固定資産合計	10,286,460	10,235,990
各事業関連固定資産		
有形固定資産	2,230,044	2,251,797
減価償却累計額	550,539	570,919
有形固定資産（純額）	1,679,505	1,680,878
無形固定資産	16,406	13,503
各事業関連固定資産合計	1,695,912	1,694,381
建設仮勘定		
鉄道事業	24,518	70,990
その他	1,417	5,260
建設仮勘定合計	25,935	76,250
投資その他の資産		
投資有価証券	48,524	48,524
関係会社株式	392,053	392,053
出資金	946	946
長期貸付金	357,000	342,000
長期前払費用	5,941	608
敷金	2,816	2,883
その他の投資等	69,822	33,598
貸倒引当金	186,000	178,500
投資その他の資産合計	691,105	642,115
固定資産合計	27,299,171	27,135,051
資産合計	28,398,922	28,733,611
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4 5,845,000	4 5,965,000
1年内返済予定の長期借入金	1 122,000	1 122,000
リース債務	9,999	13,500
未払金	4, 5 1,466,125	4, 5 1,711,827
未払消費税等	31,913	-
未払費用	446,908	156,811
未払法人税等	27,525	9,098
預り連絡運賃	61,669	75,570
預り金	7,700	8,429
前受運賃	96,681	168,133
前受金	9,844	11,239
前受収益	29,935	32,733
賞与引当金	79,317	78,434
商品券等引換損失引当金	63,000	56,000
その他の流動負債	130,799	99,144
流動負債合計	8,428,419	8,507,923

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,978,000	1,078,000
リース債務	15,814	37,587
繰延税金負債	2,944	2,543
再評価に係る繰延税金負債	5,948,512	5,938,836
退職給付引当金	1,602,659	1,461,265
役員退職慰労引当金	29,490	9,640
資産除去債務	58,192	41,201
その他の固定負債	249,098	401,437
固定負債合計	8,884,712	8,970,511
負債合計	17,313,132	17,478,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,000	640,000
資本剰余金		
資本準備金	325,907	325,907
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	325,919	325,919
利益剰余金		
利益準備金	160,000	160,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	271,224	88,751
利益剰余金合計	111,224	71,248
自己株式	16,879	16,911
株主資本合計	837,815	1,020,256
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	10,247,974	10,234,919
評価・換算差額等合計	10,247,974	10,234,919
純資産合計	11,085,790	11,255,176
負債純資産合計	28,398,922	28,733,611

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	2,626,455	2,634,718
運輸雑収	81,434	75,281
鉄道事業営業収益合計	2,707,889	2,710,000
営業費		
運送営業費	3 1,888,707	3 1,894,709
一般管理費	292,375	334,856
諸税	118,067	117,411
減価償却費	296,060	269,074
鉄道事業営業費合計	2,595,210	2,616,051
鉄道事業営業利益	112,679	93,948
鋼索鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	39,699	38,926
運輸雑収	4,793	4,564
鋼索鉄道事業営業収益合計	44,492	43,491
営業費		
運送営業費	50,474	59,704
一般管理費	6,836	9,031
諸税	1,169	1,292
減価償却費	5,617	6,807
鋼索鉄道事業営業費合計	64,097	76,836
鋼索鉄道事業営業損失()	19,605	33,345
索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	142,464	150,409
運輸雑収	16,264	12,515
索道事業営業収益合計	158,729	162,925
営業費		
運送営業費	116,172	105,595
一般管理費	15,439	16,079
諸税	2,331	2,134
減価償却費	17,447	17,895
索道事業営業費合計	151,391	141,705
索道事業営業利益	7,338	21,220

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
自動車道事業営業利益		
営業収益		
通行料収入	74,229	71,389
自動車道事業営業収益合計	74,229	71,389
営業費		
運送営業費	33,643	36,984
一般管理費	4,550	5,709
諸税	1,585	1,845
減価償却費	14,370	14,200
自動車道事業営業費合計	54,149	58,740
自動車道事業営業利益	20,080	12,648
船舶事業営業利益		
営業収益		
運航収入	250,677	256,459
航路附属施設収入	57,277	51,412
船舶事業営業収益合計	307,954	307,872
営業費		
営業費	307,228	309,432
一般管理費	31,907	41,175
諸税	5,615	5,448
減価償却費	32,688	33,473
船舶事業営業費合計	377,440	389,529
船舶事業営業損失()	69,485	81,657
付帯事業営業利益		
営業収益		
観光事業収入	2,418,139	2,376,463
不動産事業収入	512,090	416,889
駐車場事業収入	65,051	56,709
保険代理店事業収入	107,225	106,906
旅行業収入	219,207	-
石材事業収入	122,041	118,357
付帯事業営業収益合計	3,443,756	3,075,326
営業費		
売上原価	1,208,205	1,160,843
販売費及び一般管理費	1,653,986	1,504,059
諸税	100,481	90,847
減価償却費	191,334	149,557
付帯事業営業費合計	3,154,009	2,905,308
付帯事業営業利益	289,746	170,018
全事業営業利益	340,753	182,833

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,255	9,477
受取配当金	8,215	3,827
物品売却益	7,870	4,594
土地物件貸付料	4,584	4,251
受取保険金	2,232	1,312
受託工事収入	34,838	23,697
貸倒引当金戻入額	7,500	7,500
未引換旅行券受入益	-	34,977
雑収入	33,502	20,802
営業外収益合計	107,999	110,440
営業外費用		
支払利息	115,198	110,353
諸税	7,453	12,692
減価償却費	5,769	5,768
雑支出	27,825	27,238
営業外費用合計	156,245	156,052
経常利益	292,507	137,221
特別利益		
固定資産売却益	1 4,999	1 78,009
工事負担金等受入額	2 55,134	2 392,314
補助金収入	140	-
特別利益合計	60,274	470,324
特別損失		
固定資産売却損	-	43
固定資産圧縮損	4 55,249	4 392,314
固定資産除却損	5 65,876	5 11,907
減損損失	883,211	26,990
その他	32,450	8,042
特別損失合計	1,036,787	439,298
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	684,006	168,247
法人税、住民税及び事業税	7,378	8,905
法人税等調整額	79,908	10,077
法人税等合計	72,529	1,171
当期純利益又は当期純損失()	611,476	169,418

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)		
鉄道事業営業費							
1 . 運送営業費	1						
人件費		1,289,921			1,271,406		
経費		598,785			623,302		
計			1,888,707			1,894,709	
2 . 一般管理費							
人件費		191,805			236,224		
経費		100,569			98,631		
計			292,375			334,856	
3 . 諸税			118,067			117,411	
4 . 減価償却費			296,060			269,074	
鉄道事業営業費合計				2,595,210			2,616,051
鋼索鉄道事業営業費							
1 . 運送営業費	2						
人件費		35,838			38,029		
経費		14,635			21,675		
計			50,474			59,704	
2 . 一般管理費							
人件費		4,550			6,616		
経費		2,285			2,415		
計			6,836			9,031	
3 . 諸税			1,169			1,292	
4 . 減価償却費			5,617			6,807	
鋼索鉄道事業営業費合計				64,097			76,836
索道事業営業費							
1 . 運送営業費	3						
人件費		69,247			72,672		
経費		46,925			32,923		
計			116,172			105,595	
2 . 一般管理費							
人件費		10,433			11,567		
経費		5,005			4,511		
計			15,439			16,079	
3 . 諸税			2,331			2,134	
4 . 減価償却費			17,447			17,895	
索道事業営業費合計				151,391			141,705

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
自動車道事業営業費							
1. 営業費	4						
人件費		25,131			25,788		
経費		8,511			11,196		
計			33,643			36,984	
2. 一般管理費							
人件費		3,144			4,225		
経費		1,405			1,483		
計			4,550			5,709	
3. 諸税			1,585			1,845	
4. 減価償却費			14,370			14,200	
自動車事業営業費合計				54,149			58,740
船舶事業営業費							
1. 営業費	5						
人件費		195,495			195,285		
経費		111,733			114,147		
計			307,228			309,432	
2. 一般管理費							
人件費		22,051			30,477		
経費		9,855			10,697		
計			31,907			41,175	
3. 諸税			5,615			5,448	
4. 減価償却費			32,688			33,473	
船舶事業営業費合計				377,440			389,529

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
付帯事業営業費							
(1) 観光事業営業費							
1. 商品材料売上原価			1,122,528			1,077,480	
2. 販売費及び一般管理費	6						
人件費		136,244			179,624		
経費		1,028,522			1,062,191		
計			1,164,766			1,241,816	
3. 諸税			30,771			30,412	
4. 減価償却費			100,198			91,573	
観光事業営業費合計				2,418,265			2,441,282
(2) 不動産事業営業費	7						
1. 販売費及び一般管理費							
人件費		72,487			53,279		
経費		39,832			25,952		
計			112,320			79,231	
2. 諸税			62,035			55,940	
3. 減価償却費			76,331			53,324	
不動産事業営業費合計				250,687			188,496
(3) 駐車場事業営業費	8						
1. 販売費及び一般管理費							
人件費		628			811		
経費		3,209			3,187		
計			3,838			3,998	
2. 諸税			3,933			3,851	
3. 減価償却費			2,800			3,213	
駐車場事業営業費合計				10,573			11,063

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
(4) 保険代理店事業 営業費							
1. 販売費及び一般管 理費	9						
人件費		72,696			73,872		
経費		19,554			20,025		
計			92,250			93,898	
2. 諸税			526			487	
3. 減価償却費			1,357			1,190	
保険代理店事業 営業費合計				94,134			95,577
(5) 旅行業営業費							
1. 販売費及び一般管 理費	10						
人件費		191,331			-		
経費		77,933			-		
計			269,264			-	
2. 諸税			3,085			-	
3. 減価償却費			10,416			-	
旅行業営業費合計				282,766			-
(6) 石材事業営業費							
1. 商品材料売上原価			85,677			83,363	
2. 販売費及び一般管 理費							
人件費		3,844			9,696		
経費		7,700			8,202		
計			11,544			17,898	
3. 諸税			128			154	
4. 減価償却費			230			255	
石材事業営業費合計				97,581			101,672
(7) 介護事業営業費	11						
1. 販売費及び一般管 理費							
人件費		-			11,149		
経費		-			56,065		
計			-			67,215	
2. 諸税			-			-	
3. 減価償却費			-			-	
介護事業営業費合計				-			67,215
付帯事業営業費合計				3,154,009			2,905,308
全事業営業費合計				6,396,298			6,188,171

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)					
注)	1	鉄道事業営業費	運送営業費	千円	注)	1	鉄道事業営業費	運送営業費	千円
			給与	848,966				給与	848,328
			法定福利費	162,134				法定福利費	170,736
			電気動力費	245,089				電気動力費	280,887
			修繕費	152,874				修繕費	155,127
	2	鋼索鉄道事業 営業費	運送営業費			2	鋼索鉄道事業 営業費	運送営業費	
			給与	21,403				給与	22,762
			法定福利費	4,357				法定福利費	4,797
			固定資産除却費	29				固定資産除却費	6,537
			修繕費	6,201				修繕費	6,310
	3	索道事業営業費	運送営業費			3	索道事業営業費	運送営業費	
			給与	45,998				給与	49,128
			法定福利費	8,002				法定福利費	8,463
	4	自動車道事業 営業費	営業費			4	自動車道事業 営業費	営業費	
			給与	16,745				給与	16,002
			法定福利費	3,174				法定福利費	3,372
			臨時雇賃金	2,107				臨時雇賃金	3,233
			修繕費	4,093				修繕費	6,096
	5	船舶事業営業費	営業費			5	船舶事業営業費	営業費	
			給与	112,909				給与	117,959
			法定福利費	25,274				法定福利費	26,829
			臨時雇賃金	27,420				臨時雇賃金	24,114
			燃料費	18,150				燃料費	19,796

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
注)	6	観光事業営業費	販売費及び一般管理費 千円	注)	6	観光事業営業費	販売費及び一般管理費 千円
			委託人件費 607,797				委託人件費 618,923
	7	不動産事業営業費	販売費及び一般管理費		7	不動産事業営業費	販売費及び一般管理費
			給与 44,519				給与 26,398
	8	駐車場事業営業費	販売費及び一般管理費		8	駐車場事業営業費	販売費及び一般管理費
			警備料 611				警備料 691
			修繕費 1,344				修繕費 1,285
	9	保険代理店事業営業費	販売費及び一般管理費		9	保険代理店事業営業費	販売費及び一般管理費
			給与 44,288				給与 41,572
			法定福利費 9,162				法定福利費 8,664
			諸手数料 7,587				諸手数料 5,957
	10	旅行業営業費	販売費及び一般管理費		10	旅行業営業費	販売費及び一般管理費
			給与 108,146				給与 -
			法定福利費 23,352				法定福利費 -
			宣伝広告費 21,106				宣伝広告費 -
	11	介護事業営業費	販売費及び一般管理費		11	介護事業営業費	販売費及び一般管理費
			給与 -				給与 11,149
			雑費 -				雑費 49,466
	12	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額 79,317		12	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額 78,434
			退職給付費用(退職給付引当金繰入額) 96,256				退職給付費用(退職給付引当金繰入額) 39,652
			役員退職慰労引当金繰入額 1,000				役員退職慰労引当金繰入額 2,230

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
						繰越利益剰余金	
当期首残高	640,000	325,907	11	325,919	160,000	209,481	369,481
当期変動額							
当期純損失（ ）						611,476	611,476
土地再評価差額金の取崩						130,770	130,770
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	480,706	480,706
当期末残高	640,000	325,907	11	325,919	160,000	271,224	111,224

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,879	1,318,522	10,378,744	10,378,744	11,697,267
当期変動額					
当期純損失（ ）		611,476			611,476
土地再評価差額金の取崩		130,770			130,770
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			130,770	130,770	130,770
当期変動額合計	-	480,706	130,770	130,770	611,476
当期末残高	16,879	837,815	10,247,974	10,247,974	11,085,790

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
						繰越利益剰余金	
当期首残高	640,000	325,907	11	325,919	160,000	271,224	111,224
当期変動額							
当期純利益						169,418	169,418
土地再評価差額金の取崩						13,054	13,054
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	182,473	182,473
当期末残高	640,000	325,907	11	325,919	160,000	88,751	71,248

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,879	837,815	10,247,974	10,247,974	11,085,790
当期変動額					
当期純利益		169,418			169,418
土地再評価差額金の取崩		13,054			13,054
自己株式の取得	32	32			32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			13,054	13,054	13,054
当期変動額合計	32	182,440	13,054	13,054	169,386
当期末残高	16,911	1,020,256	10,234,919	10,234,919	11,255,176

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び貯蔵品：主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業取替資産：取替法

建物・構築物：定率法（鉄道事業）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

：定額法（上記以外の事業）

その他：定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

車両 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算出にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（2,817,773千円）は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による均等額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による均等額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 工事負担金等の処理

鉄道事業等において地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。また、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。なお、鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、工事負担金等受入額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

- ・財務諸表等規則様式第十一号（記載上の注意６）により、財務諸表等規則第121条第１項第２号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行った際に生じた再評価差額等は、これまでの増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書（括弧書）する方法に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第８条の６に定めるリース取引に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第８条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の４に定める１株当たり純資産額の注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の３の２に定める減損損失に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の５の２に定める１株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の５の３に定める潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。

(追加情報)

当社は、新たに介護事業に参入し、平成26年４月１日にショートステイとデイサービスの複合型介護保険施設「エミーズ東間門」を開業いたしました。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
鉄道財団	13,549,603千円	13,496,639千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金 (内1年以内返済予定額)	1,100,000千円 (122,000)	1,200,000千円 (122,000)

2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	4,979,669千円	5,371,984千円

3. 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社西武ホールディングス	1,000,000千円	- 千円
伊豆箱根バス株式会社	18,162	6,976
計	1,018,162	6,976

4. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期貸付金	54,000千円	73,000千円
短期借入金	345,000	465,000
未払金	424,981	383,903

5. 未収金に含まれる売上債権及び未払金に含まれる買掛債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未収金のうち売上債権	96,426千円	62,922千円
未払金のうち買掛債務	764,037	657,963

(損益計算書関係)

1 . 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
土地 他	4,999千円	41,374千円
車両 (バス)	-	36,635

2 . 工事負担金等受入額の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
鉄道軌道輸送対策補助金 他	55,134千円	三島駅老朽化工事補助金 他 392,314千円

3 . 工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する鉄道事業営業費から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
	26,045千円	99,050千円

4 . 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
鉄道軌道輸送対策補助金 他	55,249千円	三島駅老朽化工事補助金 他 392,314千円

5 . 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
本社構内排水処理施設 他	65,876千円	営業所既存建物 他 11,907千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上価額 392,053千円、前事業年度の貸借対照表価額 392,053千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	29,902	27,765
退職給付引当金	567,341	517,287
役員退職慰労引当金	10,439	3,412
減損損失	917,854	731,449
繰越欠損金	2,020,151	664,970
分譲土地評価損	71,090	68,604
貸倒引当金	66,612	65,054
その他	97,079	91,096
繰延税金資産小計	3,780,472	2,169,641
評価性引当額	3,780,472	2,169,641
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務	2,944	2,543
繰延税金負債の純額	2,944	2,543
再評価に係る繰延税金負債	5,948,512	5,938,836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 37.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
	繰越欠損金の期限切れ 987.2
	評価性引当金の増減額 1,024.1
	住民税等均等割 8.4
	収用等の特別控除額 4.8
	法人住民税等の確定差額 3.1
	その他 2.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.4%になります。

なお、この税率の変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
土地	21,055,080	0	31,465 (26,990)	21,023,614	-	-	21,023,614
	[16,196,486]		[22,730]	[16,173,755]			
建物	7,977,722	90,771	996,087	7,072,406	5,041,041	123,109	2,031,364
構築物	7,791,244	164,974	21,457	7,934,761	5,369,619	155,917	2,565,141
車両	5,974,255	15,278	235,769	5,753,764	5,504,002	67,036	249,762
船舶	1,351,064	1,291	-	1,352,355	1,273,496	18,787	78,859
機械及び装置	2,384,350	34,843	40,063	2,379,130	2,137,913	47,935	241,217
工具、器具及び備品	1,318,302	30,809	24,351	1,324,759	1,234,038	43,169	90,720
リース資産	84,350	34,010	34,520	83,841	35,858	9,047	47,983
建設仮勘定	25,935	860,811	810,495	76,250	-	-	76,250
有形固定資産計	47,962,306	1,232,790	2,194,212 (26,990)	47,000,884	20,595,970	465,003	26,404,914
	[16,196,486]		[22,730]	[16,173,755]			
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	198,084	128,161	29,331	69,922
負担金・入会金	-	-	-	25,715	18,906	1,794	6,808
諸施設利用権	-	-	-	1,351	1,121	89	230
リース資産	-	-	-	-	-	558	-
電話加入権	-	-	-	11,060	-	-	11,060
無形固定資産計	-	-	-	236,212	148,190	31,773	88,021
長期前払費用	5,941	659	5,992	608	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 有形固定資産の「当期首残高」、「当期減少額」、「当期末残高」欄の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行った評価差額であります。

3. 主な増加は次のとおりであります。

建設仮勘定	駿豆線・三島駅老朽化対策工事	183,476千円
	大雄山線・電車線路改良	17,900千円
	不動産賃貸・建物建替え及び新築	41,000千円
	鋼索鉄道・運転制御装置	61,700千円
	自動車道・落石防護ネット更新	13,000千円
	本社構内下水道工事	22,857千円

4. 主な減少は次のとおりであります。

建物	不動産賃貸・沼津ビル解体	318,669千円
----	--------------	-----------

5. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	187,889	4,481	19	8,582	183,768
賞与引当金	79,317	78,434	79,317	-	78,434
商品券等引換損失引当金	63,000	2,186	9,186	-	56,000
役員退職慰労引当金	29,490	3,100	22,080	870	9,640

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額7,500千円、債権回収による取崩額1,082千円です。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、支給額を減額したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、5,000株以上の株式については、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税に50円を加えた金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.izuhakone.co.jp/kokoku/index.htm
株主に対する特典	1. 3月末及び9月末現在、200株以上所有する株主に対し、それぞれ11月30日及び翌年5月31日まで有効の優待乗車証を株主1名につき1枚、下記の基準により発行する。 200株以上所有 電車全線（駿豆線・大雄山線） 300株以上所有 乗合バスの一部路線 500株以上所有 電車全線・乗合バスの一部路線 700株以上所有 電車・乗合バス・船舶の全線 （注）乗合バスの一部路線とは、伊豆箱根バス株式会社の路線のうち、東部線（神奈川県内路線及び熱海～箱根線、熱海市内線）または西部線（静岡県内路線、ただし熱海～箱根線、熱海市内線を除く）のいずれか一方を指します。 2. 3月末及び9月末現在、100株以上所有する株主に対し、西武グループ施設利用優待券・ホテルご宿泊割引券等を交付する。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第135期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月19日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書

（第136期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月7日東海財務局長に提出

（第136期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日東海財務局長に提出

（第136期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月18日

伊豆箱根鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 滝口 隆弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加山 秀剛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月18日

伊豆箱根鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 滝口 隆弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加山 秀剛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。